

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月22日

【事業年度】 第31期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 テクマトリックス株式会社

【英訳名】 TECHMATRIX CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 由 利 孝

【本店の所在の場所】 東京都港区三田三丁目11番24号  
(平成27年5月7日から本店所在地 東京都港区高輪四丁目10番8号  
が上記のように移転しております。)

【電話番号】 03(4405)7800(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 森 脇 喜 生

【最寄りの連絡場所】 東京都港区三田三丁目11番24号

【電話番号】 03(4405)7800(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 森 脇 喜 生

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	15,202,909	15,279,772	16,731,903	17,353,274	18,417,815
経常利益 (千円)	679,093	1,012,573	1,172,290	1,164,511	1,132,576
当期純利益 (千円)	186,189	431,377	629,110	793,037	584,617
包括利益 (千円)	227,731	493,603	706,542	858,069	617,563
純資産額 (千円)	5,161,389	5,503,755	5,954,946	6,252,184	6,451,105
総資産額 (千円)	10,934,569	11,469,555	12,212,334	13,170,362	14,227,256
1株当たり純資産額 (円)	79,084.55	419.66	460.26	513.07	530.20
1株当たり当期純利益金額 (円)	3,082.70	35.71	52.28	66.37	48.25
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	65.96	48.15
自己資本比率 (%)	43.7	44.2	44.9	46.8	45.3
自己資本利益率 (%)	3.9	8.8	11.9	13.6	9.4
株価収益率 (倍)	18.7	8.4	13.8	8.8	13.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	760,663	1,311,000	775,670	1,247,940	1,075,036
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	345,415	307,696	420,073	976,211	341,676
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	335,145	280,701	346,472	145,724	205,502
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,901,828	3,624,431	3,633,556	3,759,560	4,291,263
従業員数 (名)	740	778	771	797	837
〔ほか、平均臨時雇用人員〕	〔92〕	〔96〕	〔94〕	〔122〕	〔120〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
 2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員(派遣社員・契約社員を含む)の平均雇用人員であります。  
 3 第27期、第28期及び第29期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。  
 4 平成25年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式200株の割合で株式分割を行っております。第28期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (千円)	10,444,198	11,420,698	12,473,928	12,585,532	13,972,465
経常利益 (千円)	525,639	878,368	969,407	913,325	960,871
当期純利益 (千円)	215,760	460,567	562,885	709,188	497,238
資本金 (千円)	1,298,120	1,298,120	1,298,120	1,298,120	1,298,120
発行済株式総数 (株)	61,898	61,898	61,898	12,379,600	12,379,600
純資産額 (千円)	4,981,225	5,303,005	5,636,157	6,276,047	6,732,292
総資産額 (千円)	9,716,904	10,243,457	11,068,188	11,906,796	13,410,051
1株当たり純資産額 (円)	82,274.13	438.03	473.09	522.31	553.49
1株当たり配当額 (円)	2,500.00	2,500.00	2,500.00	15.00	15.00
(1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	3,572.32	38.13	46.77	59.35	41.04
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	58.99	40.96
自己資本比率 (%)	51.1	51.7	50.9	52.7	50.2
自己資本利益率 (%)	4.4	9.0	10.3	11.9	7.7
株価収益率 (倍)	16.1	7.9	15.4	9.8	16.3
配当性向 (%)	70.0	32.8	26.7	25.3	36.5
従業員数 (名)	345	355	362	392	404
〔ほか、平均臨時雇用人員〕	〔57〕	〔59〕	〔70〕	〔81〕	〔86〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員(派遣社員・契約社員を含む)の平均雇用人員であります。
- 3 第27期、第28期及び第29期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 4 第30期の1株当たり配当金15円には、記念配当2円50銭を含んでおります。
- 5 平成25年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式200株の割合で株式分割を行っております。第28期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2 【沿革】

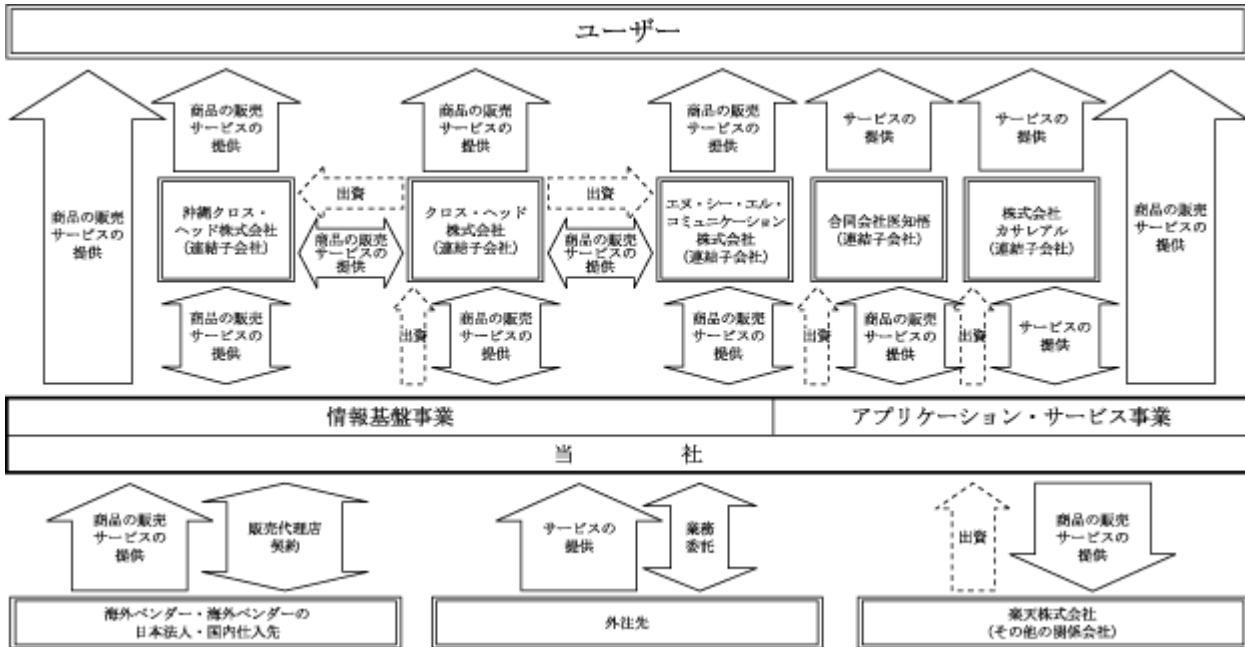
年月	沿革
昭和59年 8月	ニチメン株式会社（現双日株式会社）の情報部門の戦略子会社として東京都中央区日本橋本町にニチメンデータシステム株式会社（資本金50百万円）を設立
昭和63年 3月	業容の拡大に伴い大阪営業所を開設（淀屋橋）
平成元年 7月	本社を東京都台東区柳橋に移転
平成 2年 9月	米国Versant社のオブジェクト指向DBMS「Versant」の総販売代理権を取得
平成 6年10月	資本金を1億円に増資
平成 7年 1月	米国Illustra社(後、Informix社、その後、IBM社に買収される)のオブジェクトリレーショナルDBMS「Illustra」の総販売代理権を取得（IBM社の買収により、販売代理店契約先は日本アイ・ピー・エム株式会社となる）
平成 8年 2月	米国Security Dynamics社(後、RSA Security社と合併、その後、EMC社に買収される)のワンタイムパスワードカード「SecurID」の販売代理権を取得（EMC社の買収により、販売代理店契約先はEMCジャパン株式会社となる）
平成 8年12月	マルチチャネル対応コンタクトセンター向け問い合わせ管理システム「FastHelp」を自社開発し発売
平成 9年 4月	大阪営業所を大阪市中央区南船場に移転
平成10年10月	DICOM対応医用画像サーバ「Secured DICOM Server」を自社開発し発売
平成11年 4月	DICOM画像対応ビューワ「SDS DICOM Viewer」を自社開発し発売
平成12年 3月	損害保険会社向け統合ALM・リスク管理システム「ALARMS」を日本興亜損害保険株式会社と共同開発し発売
平成12年 4月	米国F5 Networks社の負荷分散装置「BIG-IP」の販売代理権取得
平成12年 6月	米国Parasoft社の自動ユニットテストツール群の総販売代理権を取得
平成12年 7月	ニチメン株式会社がその保有全株式2,000株をアイ・ティー・エックス株式会社に売却したことによりアイ・ティー・エックス株式会社の連結対象子会社となる
平成12年 9月	Eメール自動処理システム「CRMai」を株式会社ベルシステム24と共同開発し発売
平成12年11月	社名を「テクマトリックス株式会社」に変更
平成13年 2月	関係強化を目的に楽天株式会社に対し、第三者割当増資を実行し、資本金が8億7,280万円となる
平成14年12月	日本ネットワークアソシエイツ株式会社のウイルス対策ゲートウェイ、不正侵入検知・防御システムの販売代理権取得
平成15年12月	第三世代Web対応マルチチャネルコンタクトセンターシステム「FastHelp 3」を自社開発し発売
平成16年 4月	医療関連ビジネスの拡大に伴い九州営業所を福岡市博多区博多駅前に開設
平成17年 2月	ジャスダック証券取引所に株式を上場（平成22年 7月上場廃止）
平成17年 7月	本社を東京都港区高輪に移転
平成17年11月	大阪営業所を大阪市中央区南本町に移転
平成18年11月	ISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）の第三者認証基準である国際規格「ISO/IEC 27001:2005」及び国内規格「JIS Q 27001:2006」を取得
平成19年 1月	アイ・ティー・エックス株式会社が保有株式の一部を日商エレクトロニクス株式会社に譲渡したことにより、日商エレクトロニクス株式会社の持分法適用関連会社となる
平成19年 7月	クロス・ヘッド株式会社の株式33.4%を取得し、同社を持分法適用関連会社化
平成19年 8月	連結子会社として合同会社医知悟を設立
平成19年 9月	業容の拡大に伴い本社御殿山分室を東京都品川区に開設
平成20年 1月	クロス・ヘッド株式会社の株式33.3%を追加取得し、同社並びにその子会社である沖縄クロス・ヘッド株式会社を連結子会社化
平成20年 5月	FastHelpの第四世代である「FastHelp 4」を自社開発し発売
平成20年 8月	FastHelpのSaaSバージョンである「FastHelp SaaS（現FastCloud）」を自社開発し発売
平成20年 8月	大阪営業所の業容拡大に伴い大阪支店に昇格
平成20年10月	医療関連ビジネスの拡大に伴い仙台営業所を仙台市青葉区に開設
平成20年11月	クロス・ヘッド株式会社がエヌ・シー・エル・コミュニケーション株式会社の株式68.9%を取得し、同社を連結子会社化

平成20年12月	通信販売セールスプロモーション支援システム「FastPromo」を株式会社ベルシステム24と共同開発し発売
平成21年 8月	株式会社カサレアルの株式100.0%を取得し、同社を連結子会社化
平成21年12月	コンタクトセンター向けFAQソリューション「FastAnswer」を自社開発し販売
	米国Palo Alto Networks社の次世代ファイアウォール製品の販売代理権取得
平成22年 6月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成22年 7月	医療関連ビジネスの拡大に伴い名古屋営業所を名古屋市中区に開設
平成23年 9月	日商エレクトロニクス株式会社が保有株式を市場で売却したことにより、日商エレクトロニクス株式会社の持分法適用関連会社の対象外となる
平成24年 1月	海外分野への事業展開に伴い、海外事業推進室を開設
平成24年 5月	化粧品通販向け機能を強化した「FastPromo」の新バージョンを自社開発し発売
平成24年 6月	製薬業界のくすり相談業務向け「FastHelp Pe」の新バージョンを自社開発し発売
	セキュリティ監視サービス「TRINITY(トリニティ)」のサービス開始
	新医療クラウドサービス「NOBORI」を自社開発しサービス開始
平成25年 1月	印国Mahindra Satyam社とASEANのヘルスケア市場開拓に関するパートナー契約締結
平成25年 2月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
平成25年 6月	マレーシアAnise Asia Cloud社とコンタクトセンター向け「Fastシリーズ」のマレーシアにおける販売代理店契約を締結
平成25年10月	医療関連ビジネスの拡大に伴い札幌営業所を札幌市北区に開設
平成26年 1月	管理部門の業務拡大に伴い、本社相模原分室を神奈川県相模原市に開設
平成26年 3月	マレーシアLambda Technologies社とコンタクトセンター向け「Fastシリーズ」のマレーシアにおける販売代理店契約を締結
	簡易株式交換により、連結子会社であるクロス・ヘッド株式会社を完全子会社化
平成26年 6月	インドネシアCBN Cloud社とコンタクトセンター向け「Fastシリーズ」のインドネシアにおける販売代理店契約を締結
平成26年12月	クロス・ヘッド株式会社がエヌ・シー・エル・コミュニケーション株式会社の株式を追加取得し、同社を完全子会社化
平成27年 2月	コンタクトセンターCRMシステム「FastHelp」の新バージョン、「FastHelp5」を自社開発し発売
	製薬業界のくすり相談業務向け「FastHelp Pe」の新バージョンを自社開発し発売

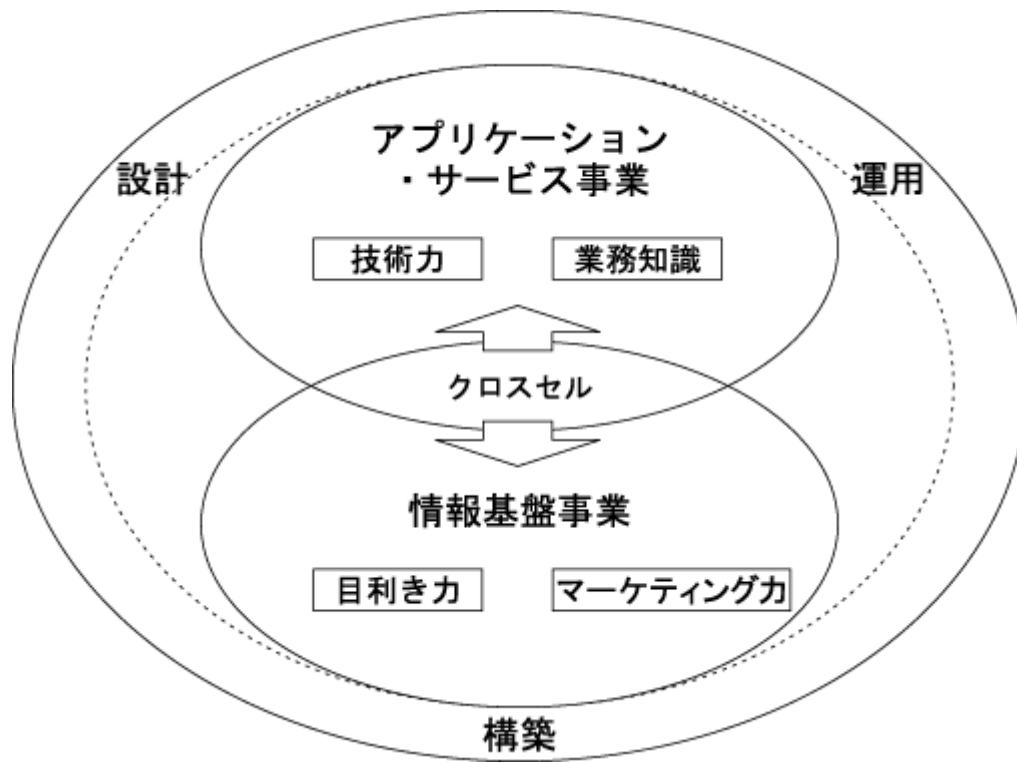
### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社5社、その他の関係会社1社で構成されており、IT関連のソフトウェア、ハードウェア、ソリューション<sup>1</sup>の販売並びにコンサルティング、保守等のサービスの提供を行っております。

当社グループの事業系統図は、次のとおりであります。



当社グループのビジネスは、(1) クラウド<sup>2</sup>コンピューティング時代に技術革新をもたらす、情報基盤技術をインテグレーション<sup>3</sup>する「情報基盤事業」、(2) 最先端のアプリケーション・ソフトウェア<sup>4</sup>技術と、蓄積されたベストプラクティス<sup>5</sup>により、顧客の抱える問題にソリューションを提供する「アプリケーション・サービス事業」の二つの事業セグメントにより構成されております。



#### (1) 情報基盤事業

独自の目利き力を活かし、北米を中心にニッチながらも、高い技術力、競争力、成長力を持つ製品やサービスを見極め、単なる製品販売にとどまらない高付加価値なフルラインのサービスをお届けしております。

仮想化<sup>6</sup>ソリューション、次世代ネットワーク、セキュリティ、ストレージ<sup>7</sup>等、コスト競争力のある堅牢で可用性の高い情報基盤の構築をお手伝いしております。加えて、企業向けシステム導入以降に必要な保守、運用・監視サービス等、システムのライフサイクル全てをカバーするITサービスを提供しております。

連結子会社であるクロス・ヘッド株式会社並びに沖縄クロス・ヘッド株式会社においては、ネットワークやサーバ<sup>8</sup>の運用・監視及びネットワークエンジニアの派遣、エヌ・シー・エル・コミュニケーション株式会社においては、セキュリティ製品やストレージ製品の販売等を行っております。(クロス・ヘッド株式会社は平成27年4月1日付でエヌ・シー・エル・コミュニケーション株式会社を吸収合併しました。)

企業のITシステム投資の方向性が、設備の「所有」とサービスの「利用」に二極化しております。テクマトリックス・グループでは、一般企業向けに加えて、通信キャリアや大手のITサービス事業者へ製品、サービスの提供を行うことにより、「所有」する企業に対しては直接的に、「利用」する企業に対しては間接的に情報基盤ソリューションの提供を行って行きます。

## (2) アプリケーション・サービス事業

特定市場・特定業務向けのアプリケーション領域における豊富な業務ノウハウの蓄積を活かし、システム開発<sup>9</sup>、アプリケーション・パッケージ、テスト<sup>10</sup>・ソリューションに加えて、クラウドサービス(SaaS<sup>11</sup>)等様々なアプリケーション・サービスを提供しております。受動的に顧客の要望に応えるのではなく、お客様の市場における競争を支えるため、ITを活用した業務改善・コスト削減提案を積極的に行っております。エンドユーザとの直接的なコミュニケーションを通じて、業務分析、設計、開発・構築、テスト、保守、運用・監視のトータル・サービスを提供しております。

インターネットサービス、金融、ソフトウェア品質保証、医療、CRM等の対面市場向けに付加価値の高いソリューションを提供しております。

### インターネットサービス分野

お客様の経営戦略に応じた多種多様なシステムニーズを満たすシステム開発やクラウドサービス(SaaS)の提供をしております。システム企画・立案におけるシステムコンサルティングや要件定義・設計から、システム標準化を实践する開発及びテスト、そしてセキュアで安定的なシステムの保守、運用・監視サービスに至るシステムのライフサイクル全てに跨るソリューションの提供をしております。

### 金融分野

金融機関の市場系業務ノウハウを活用し、市場リスク<sup>12</sup>管理、信用リスク<sup>13</sup>管理、ALMシステム<sup>14</sup>等金融機関向けリスク管理業務に特化したシステムを提供しております。デリバティブ<sup>15</sup>を含む金融商品の時価評価、感応度分析、VaR計測<sup>16</sup>機能等により金融機関のフロント・ミドルオフィス業務<sup>17</sup>を支援します。システム導入の過程では、リスク管理プロフェッショナルサービスチームによる業務支援を併せて行っております。

### ソフトウェア品質保証分野

ソフトウェアの品質向上のための、ソフトウェア開発過程の全ライフサイクルを支援するベスト・オブ・ブリード<sup>18</sup>のツール及びエンジニアリングサービスを提供しております。情報家電、カーナビ、OA機器や携帯電話のソフトウェアのみならず、高信頼性が求められる機能安全<sup>19</sup>のコンプライアンスに対応する必要のある自動車、医療機器、ロボット等の組込みソフトウェア<sup>20</sup>及び金融システムのようなミッション・クリティカル<sup>21</sup>なソフトウェア等を対象としております。

### 医療分野

医療機関向けに、様々な医用画像(CR<sup>22</sup>、CT<sup>23</sup>、MRI<sup>24</sup>、PET<sup>25</sup>等)の統合管理システム(PACS)を自社開発し、クラウドサービス(SaaS)として医療機関に提供しております。放射線分野だけでなく、各部門で発生する画像等(内視鏡、超音波、病理、心電図波形、動画)を一元的、横断的に管理します。院内にある任意の端末からの参照を可能とし、フィルムレス運用をサポートします。また、これらはオンプレミス型システムとしての提供も行っています。

更に、広く診療、教育、研究を支援する症例データベース、連結子会社である合同会社医知悟による遠隔画像診断インフラ提供等、地域医療をサポートするソリューションを展開しています。

### CRM分野

自社開発製品を中心として、企業の顧客サービス向上を支援するシステムを提供しております。電話、メール、インターネット等による「顧客との接触履歴」と「顧客の声」を一元管理しコンタクトセンター運営を効率化するCRMシステムをはじめ、インターネットによる自己解決型の顧客サービス・システムや、顧客特性に応じた販売促進活動を支援するプロモーション支援システムを提供しております。また、これらはクラウドサービス(SaaS)としての提供も積極的に行っております。



(用語解説)

1	ソリューション	業務上の問題点や要求を構築したコンピュータシステムの処理により解決すること。
2	クラウド	クラウド(雲)はインターネットのこと。従来はユーザがハードウェア、ソフトウェア、データを自分自身で保有、管理していたのに対して、これらをユーザが保有せずにインターネット経由で利用できるようにするサービス提供の形態。
3	インテグレーション	コンピュータシステムの導入に際し、業務分析から、システム設計、必要なハードウェア・ソフトウェアの選定、プログラム開発、システム構築までを一括したサービスとして提供すること。
4	アプリケーション・ソフトウェア	特定の業務や作業を目的としたコンピュータプログラム。
5	ベストプラクティス	ある結果を得るのに、最も効果的、効率的な技法・手法・実践方法・最良慣行のこと。
6	仮想化	コンピュータシステムを構成する資源(サーバ、ストレージ、ソフトウェア等)に関する技術。複数から構成されるものを論理的に一つのもののように見せかけて利用できたり、その逆に、一つのことを論理的に複数に見せかけて利用できたりする技術。
7	ストレージ	コンピュータで処理に使うプログラムやデータを記憶する装置のこと。外部記憶装置。
8	サーバ	クライアントコンピュータから入力されたデータに基づきプログラムが処理を行い、その結果を再びクライアントコンピュータに返す役割を果たすコンピュータのこと。サーバコンピュータ。
9	システム開発	コンピュータシステムの設計、プログラミング、テスト等を行うこと。
10	テスト	構築したシステムが設計どおりにプログラムされ、適切に機能するかどうかなどの確認を行うこと。
11	SaaS	ソフトウェアの機能のうち、ユーザが必要とする機能をインターネット経由で利用できるようにしたサービス提供の形態。Software as a Serviceの略。
12	市場リスク	株価や債券等の金融商品の価格が変動するリスク。
13	信用リスク	債務者がその債権を履行できなくなるリスク。
14	ALMシステム	資産・負債の統合的管理システム。
15	デリバティブ	基礎となる金融商品等(債券、為替、金利等)の市場価格によって相対的に価格が変動する金融商品等を指す。金融派生商品とも言う。
16	VaR計測	市場リスクや信用リスクを統計的手法により測定すること。
17	フロント・ミドルオフィス業務	金融機関の資産運用に関連する部門の業務を指す。資産運用を実施する部門をフロントオフィス、また資産運用に当たってのリスク管理等を行う部門をミドルオフィスと言う。
18	ベスト・オブ・ブリード	同一メーカーのシリーズ製品を使うのではなく、メーカーが異なっても最良と思われる物を選択し、その組み合わせで利用すること。
19	機能安全	電気・電子機器、自動車や医療機器等は、組み込まれたソフトウェアにより制御されています。製品の機能自体、またはその故障等によって人に危険を及ぼす可能性のあるソフトウェアの不具合を減らし、安全を確保するための開発手順、手法、安全分析(安全に関する設計事項の漏れ、抜けを防ぐ)を体系的にまとめたもの。機能安全規格として確立されており電気・電子機器関連ではIEC61508、自動車ではISO26262、医療機器ではIEC62304等がある。
20	組込みソフトウェア	携帯電話や家電、自動車等の製品の動作を制御するために組み込まれているソフトウェア。
21	ミッション・クリティカル	24時間365日、止まらないことを要求されるコンピュータシステムのこと。
22	CR	コンピュータX線写真撮影装置。医用検査装置の一つ。
23	CT	コンピュータ断層撮影装置。医用検査装置の一つ。
24	MRI	核磁気共鳴画像撮影装置。医用検査装置の一つ。
25	PET	陽電子放射断層撮影装置。医用検査装置の一つ。

## (事業別取扱製品)

事業の部門		主たる取扱い商品
情報基盤事業		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ F5 Networks社製品</li> <li>・ EMC 社製品</li> <li>・ McAfee 社製品</li> <li>・ IBM社製品</li> <li>・ Palo Alto Networks社製品</li> <li>・ 運用監視サービス「TRINITY&lt;トリニティ&gt;」(自社開発製品)</li> <li>・ ネットワーク運用・管理システム「Network Profile Controller」(自社開発)</li> <li>・ Zabbix社製品</li> <li>・ WinMagic社製品</li> <li>・ Pica8社製品</li> <li>・ Avere Systems社製品</li> <li>・ VERACODE社製品</li> <li>・ Inuvika社製品</li> <li>・ Imation社製品</li> </ul>
アプリケーション・サービス事業	インターネットサービス分野	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ IBM社製品</li> <li>・ Versant社製品</li> <li>・ システムインテグレータ社製品「SI Web Shopping」</li> <li>・ ECモール店舗向け店舗業務支援クラウドサービス「楽楽バックオフィス」(自社開発製品)</li> <li>・ ECモール店舗向けデータ連携ソリューション「楽楽ECブリッジ」(自社開発製品)</li> <li>・ KSKアナリティクス社製品</li> </ul>
	金融分野	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ FinancialCAD社製品</li> <li>・ メッセージ社製品</li> <li>・ 損害保険会社向け統合ALM・リスク管理システム「ALARMS」(自社開発製品)</li> <li>・ 地銀向け市場リスク管理システム「Trading VaR」(自社開発製品)</li> <li>・ 山崎情報設計社開発製品「Apreccia.3」</li> </ul>
	ソフトウェア品質保証分野	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ Parasoft社製品</li> <li>・ Lattix社製品</li> <li>・ Scientific Toolworks社製品</li> <li>・ AccuRev社製品</li> <li>・ ハートランド・データ社製品</li> <li>・ Compuware社製品</li> </ul>
	医療分野	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 医療情報クラウドサービス「NOBORI」(自社開発製品)</li> <li>・ 遠隔画像診断インフラサービス「医知悟」(自社開発製品)</li> <li>・ DICOM規格に対応した医用画像管理サーバシステム「SDS Image Server」(自社開発製品)</li> <li>・ DICOMビューワ「SDS Viewer」(自社開発製品)</li> <li>・ DICOM Worklist Server「SDS Worklist」(自社開発製品)</li> <li>・ DICOM SRに対応したレポートシステム「SDS Report」(自社開発製品)</li> <li>・ 地域医療情報ネットワークシステム「CoMet」(自社開発製品)</li> <li>・ 放射線情報システム「SDS X-RIS」(自社開発製品)</li> <li>・ 症例データベース「SDS Nouz」(自社開発製品)</li> </ul>

事業の部門		主たる取扱い商品
アプリケーション・サービス事業	CRM分野	<ul style="list-style-type: none"> <li>・マルチチャネル対応コンタクトセンターシステム 「FastHelp 4」「FastHelp 5」（自社開発製品）</li> <li>・クラウド型コンタクトセンターCRMサービス 「FastCloud」（自社開発製品）</li> <li>・製薬業界「くすり相談室」向けコンタクトセンターシステム 「FastHelp Pe」（自社開発製品）</li> <li>・通信販売セールスプロモーション支援システム 「FastPromo」（ベルシステム24社共同開発製品）</li> <li>・コンタクトセンター向けFAQソリューション 「FastAnswer」（自社開発製品）</li> <li>・野村総合研究所社製品「TrueTeller」</li> </ul>

## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 〔被所有〕 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 合同会社医知悟	東京都 港区	150	医療分野の遠隔診断を支援するIT 情報インフラの提供	95.00	ソフトウェア開発支援、 サービスの仕入等 役員の兼任 1名
(連結子会社) クロス・ヘッド株式会社	東京都 渋谷区	395	ネットワークソリューションの提 供及びITエンジニアの派遣	100.00	エンジニアの派遣受入等 役員の兼任 3名
(連結子会社) 沖縄クロス・ヘッド株式会社	沖縄県 那覇市	51	沖縄における、ネットワークソ リューションの提供及びITエンジ ニアの派遣	100.00 (100.00)	サービスの委託等
(連結子会社) エヌ・シー・エル・コミュニ ケーション株式会社	東京都 渋谷区	116	ネットワーク、セキュリティ、通 信関連機器の販売事業	100.00 (100.00)	製品の仕入等
(連結子会社) 株式会社カサレアル	東京都 品川区	50	オープンソースソフトウェアによ るシステム開発及び技術者教育等	100.00	エンジニアの派遣受入等 役員の兼任 4名
(その他の関係会社) 楽天株式会社	東京都 品川区	111,266	総合インターネットサービス事業	0.00 〔32.17〕 〔(0.60)〕	システム開発の受託等 役員の兼任 2名

(注) 1 「議決権の所有〔被所有〕割合」欄の(内書)は間接所有であります。

2 クロス・ヘッド株式会社並びに合同会社医知悟は、特定子会社であります。

3 楽天株式会社は、有価証券報告書提出会社であります。

4 クロス・ヘッド株式会社は平成27年4月1日付でエヌ・シー・エル・コミュニケーション株式会社を吸収合併しました。

5 クロス・ヘッド株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	3,290百万円
	経常利益	187百万円
	当期純利益	116百万円
	純資産額	1,104百万円
	総資産額	2,020百万円

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
情報基盤事業	501 [68]
アプリケーション・サービス事業	302 [41]
全社(共通)	34 [11]
合計	837 [120]

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。  
 2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員（派遣社員・契約社員を含む）の平均雇用人員であります。  
 3 全社（共通）は、提出会社の総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
404 [86]	36.7	8.0	7,348

セグメントの名称	従業員数(名)
情報基盤事業	109 [33]
アプリケーション・サービス事業	261 [42]
全社(共通)	34 [11]
合計	404 [86]

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含め、株式報酬費用は除いております。  
 3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員（派遣社員・契約社員を含む）の平均雇用人員であります。  
 4 全社（共通）は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は組織されていませんが、労使関係は極めて良好であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、依然として不安定な状況が続いています。米国経済では、労働市場が比較的順調に改善しているものの、利上げを巡る金融政策の先行きに対しては根強い不安感があります。欧州経済は予想以上に停滞しており、ギリシャの債務不履行リスクは継続しています。世界の主要株式市場の株価は過熱気味で、為替レートも不安定な動きをしています。原油価格の急激な下落も、グローバル経済における波乱要因といえます。中国においては、経済成長のリバランスが必要であり、中国政府が経済の舵取りを誤れば、債務不履行から経済成長の急減速へと連鎖するリスクも指摘されています。新興国の経済成長率は緩やかな減速傾向にあり、近隣諸国との軍事的緊張、ウクライナ情勢の緊迫化、過激派組織「IS」(Islamic State)の台頭など地政学的なリスクが広がっています。

一方、国内経済は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減が懸念されましたが、政府主導の金融政策、財政政策により、当連結会計年度において企業の設備投資が急速に停滞する兆候は見られませんでした。現政権が12月の衆議院選挙において勝利し、アベノミクスの諸政策が継続することとなりました。景気の腰折れを防ぎつつ、デフレからの脱却を目指す日本の取り組みはこれから正念場を迎えます。日本経済における自律的・持続的成長を軌道に乗せるためには、経済政策の三本目の矢である民間投資を喚起する成長戦略が重要となりますが、その道筋はまだ不透明であり、实体经济の回復についてはまだ力強さに欠けると言えます。グローバル化の波の中で世界の景気動向に対する日本経済の感応度は益々高くなっており、明るい兆しが見えつつあるものの、世界経済同様に日本経済の先行き不透明感は拭えません。

企業の投資においては、海外での設備投資や企業買収が優先される傾向も見られますが、国際競争力強化の観点から、国内におけるIT投資の姿勢には一部改善傾向が見られます。サイバー攻撃に対する防衛力強化やマイナンバー制度に関連するITインフラ投資が牽引する形で、官公庁におけるITの需要は旺盛です。また、リーマン・ショックが引き起こした景気後退が、企業におけるコストダウン圧力を高めたことに加え、東日本大震災が企業による設備の「所有」のリスクを顕在化させました。これにより企業のIT投資の方向性は、設備の「所有」からサービスの「利用」へと加速度的に変化し、IT資産のオフバランス<sup>26</sup>化の進行、クラウドサービスの利用拡大が続いています。

このような環境下、当社グループでは、

クラウド関連事業の戦略的・加速度的推進

- ・クラウドサービス(SaaS)事業の主体的運営
- ・クラウドサービスを可能にする技術の発掘と提供

セキュリティ&セイフティの追求

- ・ネットワーク・セキュリティソリューションの提供
- ・ソフトウェアの機能安全(セイフティ)及び、ソフトウェア品質保証ソリューションの提供

を事業戦略に掲げ以下の取り組みを行いました。

積極的に新しいビジネスの立ち上げを行い、IT需要の変化を先取りする取り組みを行いました。情報基盤事業では、第1四半期連結会計期間において、クロス・ヘッド株式会社が、フランスのUlteo SAS(ユルテオサス 現Inuvika Inc.:イヌピカ)と仮想化デスクトップ製品<sup>27</sup>「Ulteo OVD」(ユルテオ オーヴィディ 現Inuvika OVD Enterprise:イヌピカ オーヴィディ エンタプライズ)の日本総代理店契約を締結し販売を開始しました。第2四半期連結会計期間において、ハイブリッドクラウドNASシステム<sup>28</sup>の米国Avere Systems,

Inc.（アベア・システムズ）及びクラウド型アプリケーション脆弱性解析サービス<sup>29</sup>の米国 VERACODE, Inc.（ベラコード）とそれぞれ販売代理店契約を締結し販売を開始しました。また、エヌ・シー・エル・コミュニケーション株式会社による次世代ネットワーク機器ベンダー米国Pica8, Inc.（ピカエイト）に対する資本参加に続き、クロス・ヘッド株式会社も同社に資本参加しました。クロス・ヘッド株式会社は、Pica8の国内総代理店であるエヌ・シー・エル・コミュニケーション株式会社と共同で、顧客向け次世代ネットワークのコンサルティング、設計、構築、運用のネットワーク・インテグレーション<sup>30</sup>事業を開始しました。エヌ・シー・エル・コミュニケーション株式会社では、第3四半期連結会計期間において、Pica8の次世代ネットワークの新しいネットワークOS「PicOS」の利用促進を目的とし、トライアルライセンス<sup>31</sup>の無償提供を開始しました。また、第4四半期連結会計期間においては、自社開発の次世代ネットワーク構築用ソフトウェアを販売開始しました。

CRM分野では、第3四半期連結会計期間において、企業に寄せられるお客様（消費者）からの問い合わせやご意見・ご要望に対応するFAQ（よくある質問と回答、想定問答）サイトの企画・構築・運用を支援する新サービスの提供を開始しました。また、当第4四半期連結会計期間においては、コンタクトセンターCRM<sup>32</sup>の次世代製品「FastHelp5」及びくすり相談室専用CRMシステム「FastHelp Pe」の新バージョンの販売を開始しました。

保守、運用・監視サービスの受注に加えて、CRM分野や医療分野、インターネットサービス分野におけるクラウドサービス（SaaS）や、合同会社医知悟のサービスを拡販する等、ストック型<sup>33</sup>収益の拡大に向けた取り組みを加速しました。

情報基盤事業では、第4四半期連結会計期間において、セキュリティ運用監視サービス「TRINITY<トリニティ>」の拡張サービスとして未知のサイバー攻撃<sup>34</sup>に対処する新セキュリティ監視サービスを開始しました。

また、医療分野では、従来のオンプレミス型<sup>35</sup>の販売形態から、医療情報クラウドサービス「NOBORI」（のぼり）へと、クラウド型ビジネスモデルへの加速度的な転換を戦略的に推進しています。第2四半期連結会計期間において、日本事務器株式会社と「NOBORI」の販売代理店契約を締結しました。第3四半期連結会計期間において、ソフトバンクテレコム株式会社、株式会社電算と共同で、クラウド型の医療情報サービス（地域健康・医療情報プラットフォームサービス「HeLIP（Healthcare Local Information Platform）」）の提供を開始しました。また、第4四半期連結会計期間においては、株式会社スリーゼットと「NOBORI」のOEM契約を締結しました。

クラウドサービス（SaaS）、仮想化ソリューション等、コスト削減につながるIT投資の提案を強化し、クラウドサービス事業者向けのインテグレーションも推進しています。

クロス・ヘッド株式会社、沖縄クロス・ヘッド株式会社、エヌ・シー・エル・コミュニケーション株式会社、合同会社医知悟、並びに株式会社カサレアルとの相乗効果を最大化し、グループとして総合力を発揮するための取り組みを継続しています。特に、保守、運用・監視サービスや受託開発等、従来グループ外に発注していた機能をグループ内に取り込むことにより、グループ内での自活の取り組みを推進しています。

第2四半期連結会計期間において、沖縄クロス・ヘッド株式会社は、日本ヒューレット・パカード株式会社が開設したHP沖縄検証センターの管理・運用業務に関する業務提携を行いました。

第3四半期連結会計期間において、クロス・ヘッド株式会社が、その子会社であるエヌ・シー・エル・コミュニケーション株式会社の株式を追加取得し、完全子会社化しました。そして、第4四半期連結会計期間においては、クロス・ヘッド株式会社がエヌ・シー・エル・コミュニケーション株式会社を平成27年4月1日付で吸収合併することを決議しました。

スマートフォン<sup>36</sup>等新しいタイプの情報端末を活用したアプリケーションの受託開発、教育事業等に取り組みました。第4四半期連結会計期間において、株式会社カサレアルがソフトウェア開発ベンダーのチェコ国JetBrains s.r.o. (ジェットブレインズ)とトレーニングパートナー契約を締結し、株式会社サムライズムとJetBrains社製品を利用した研修に関する業務提携を行いました。

成長を続けるアジア新興国を中心とした海外市場で、クラウドサービス等の事業展開を行うための取り組みを推進しました。第1四半期連結会計期間において、インドネシアのCBN Cloud (正式名: PT Cyberindo Mega Persada (ピーティー サイバーインド メガ ペルサダ))とコンタクトセンターCRMのクラウドサービスである「FastCloud」(ファスト クラウド)をインドネシア国内で販売するための販売代理店契約を締結しました。

業容拡大及び人員増加への対応に加えて、本社、本社御殿山分室、株式会社カサレアル及び合同会社医知悟のオフィス・スペースを統合することによる経営効率の向上を図ることを目的として、本社事務所の統合・移転を第3四半期連結会計期間において決議しました。平成27年5月7日から新本社事務所にて営業を開始しています。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、184億17百万円と前期比10億64百万円(6.1%)の増加、売上総利益は63億16百万円と前期比3億6百万円(5.1%)の増加と、過去最高の売上高となりました。販売費及び一般管理費は、51億86百万円と前期比2億94百万円(6.0%)の増加となりました。この結果、営業利益は11億30百万円と前期比11百万円(1.0%)の増加となりました。クラウドサービス等のストック型ビジネスの戦略的拡大は予定通りに進捗しております。

営業外収益は、助成金収入12百万円等により29百万円を計上しました。一方、営業外費用は、投資事業組合運用損16百万円等により27百万円を計上しました。この結果、経常利益は11億32百万円と前期比31百万円(2.7%)の減少となりました。

特別損失としては、本社移転に伴う一部設備の減損による減損損失、本社及び本社御殿山分室の原状回復に係る事務所移転費用等1億29百万円を計上しました。

以上により、税金等調整前当期純利益は10億3百万円と前期比1億43百万円(12.5%)の減少となりました。その結果、当期純利益は5億84百万円と前期比2億8百万円(26.3%)の減少となりました。これは、平成26年3月期において、税効果会計上の会社区分の見直しを行い、繰延税金資産の追加計上による法人税等調整額1億65百万円を計上しましたが、当連結会計年度においてはこれに類似する決算上の特殊要因がないためです。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 情報基盤事業

主力の負荷分散<sup>37</sup>装置の販売は、前年度好調の一部反動もあり、やや頭打ち傾向となりました。一方、標的型攻撃<sup>38</sup>に代表されるサイバー攻撃の脅威が増々高まっていることもあり次世代ファイアウォール<sup>39</sup>の販売は官需・民需を含め大幅に増加しました。アンチウィルスライセンス<sup>40</sup>、Webサイト脆弱性監査ツール<sup>41</sup>、URLフィルタリングアプライアンス<sup>42</sup>、フォレンジック<sup>43</sup>などのセキュリティ関連製品の販売が堅調であったことに加え、セキュリティ運用・監視サービスの契約数も順調に増加しました。セキュリティ関連製品を中心に公共機関、地方自治体、文教向けの販売も堅調でした。また、デジタルデータ<sup>44</sup>の加速度的増加に伴い、クラスターストレージ<sup>45</sup>の受注も大幅に増加しました。未知のサイバー攻撃への対応を強化するサンドボックス製品<sup>46</sup>、セキュリティイベント管理製品<sup>47</sup>など新しい分野のセキュリティ対策製品が立ち上がり始めました。しかし、個人認証シ



システム<sup>48</sup>は、対象市場の成熟度が進行したことから、販売がやや停滞しました。クロス・ヘッド株式会社では、保守・運用・監視サービスの引合いは堅調であるものの、技術者の確保に苦戦し、営業的な機会損失が一部発生しています。沖縄クロス・ヘッド株式会社では、県内の公共向け案件が停滞した結果、売上・採算面でやや苦戦しました。エヌ・シー・エル・コミュニケーション株式会社では、ネットワーク仮想化技術に対応した次世代ネットワーク機器製品の販売が好調でしたが、円安の影響により採算面が悪化しました。

以上により、同事業の売上高は120億44百万円と前期比8億48百万円(7.6%)の増加となり過去最高の売上高となりました。営業利益は10億29百万円と前期比1億52百万円(17.4%)の増加となりました。

#### アプリケーション・サービス事業

インターネットサービス分野では、EC<sup>49</sup>やスマートフォン関連の開発案件等、既存顧客を中心に受託開発案件の受注が好調でした。旺盛な開発需要がある一方、ソフトウェア開発技術者の不足が課題となっています。不採算案件の撲滅を目指し、積極的に品質改善活動に取り組みました。株式会社カサレアルでは、既存顧客からの継続的な受託開発の受注は堅調でしたが、技術者の確保に苦戦し、売上面・採算面共に苦戦しました。また、教育事業の売上高は国の教育助成金削減等の影響により前年対比若干減少しました。

ソフトウェア品質保証分野では、製造業や金融業でのテストツールの需要増を背景に受注は好調でした。組込みソフトウェアの品質向上、機能安全の必要性は製造業において浸透しつつあり、円高の是正による製造業の復調に伴い設備投資意欲も回復基調にあります。医療機器分野における組込みソフトウェアの機能安全対策コンサルティングの契約数が増加しました。

医療分野では、医療情報クラウドサービス「NOBORI」の好調な引合いが継続しています。当該サービスの売上はサービス期間に応じて按分して計上(経過処理)するため、短期的には売上高が減少します。売上高減少の傾向は当面継続しますが、契約施設数を増やし、ストック型ビジネスを飛躍的に拡大するための戦略的な投資と考えています。合同会社医知悟は、遠隔読影の需要の高まりにより、従来の病院向けサービス提供に加えて、健診施設等の顧客の取り込みが進んだため、契約施設数、読影依頼件数、従量課金金額は順調に推移し、売上・利益共に計画値を上回りました。

CRM分野では、大手システム・インテグレーターとの業務提携、クラウド需要の拡大により、堅調な受注環境が続いています。製品の開発投資を重点的に行い、第4四半期連結会計期間にコンタクトセンターCRMの次世代製品「FastHelp5」をリリースしました。

以上により、同事業の売上高は63億73百万円と前期比2億15百万円(3.5%)の増加、営業利益は1億1百万円と前期比1億41百万円(58.3%)の減少となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、42億91百万円と前期比5億31百万円(14.1%)の増加となりました。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローについては、前払保守料の増加等により、収入は10億75百万円と前期比1億72百万円(13.9%)の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローについては、子会社株式の取得による支出の減少等により、支出は3億41百万円と前期比6億34百万円(65.0%)の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローについては、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出の増加等により、支出が2億5百万円と前期比59百万円(41.0%)の増加となりました。

## (用語解説)

26	オフバランス	貸借対照表(バランスシート)には記載されない項目のこと。
27	仮想化デスクトップ	別のコンピュータで稼働するアプリケーションを、手許にあるパソコン等の情報端末であったかも稼働しているように画面を映し出し操作を可能にする技術。
28	ハイブリッドクラウドNASシステム	社内NAS(共有して利用するデータ記憶装置)のデータとクラウドに保管しているデータを仮想的に統合し、1つの記憶装置として見ることができる仕組み。
29	アプリケーション脆弱性解析サービス	インターネットを介して利用するソフトウェアに内在する、外部からの攻撃に対する弱点を分析するサービス。
30	インテグレーション	コンピュータシステムの導入に際し、業務上の問題点の洗い出し等の業務分析から、システム設計、必要なハードウェア・ソフトウェアの選定、プログラム開発、システム構築までを一括したサービスとして提供すること。
31	トライアルライセンス	正規の利用契約の前に、機能評価等の目的でソフトウェアを試用するための利用形態。
32	コンタクトセンターCRM	CRMはCustomer Relationship Managementの略で、顧客からの問い合わせ、あるいは顧客に対しての販促業務を専門に扱う窓口・拠点において、個々のニーズに即した対応を実施することにより、顧客の満足度を高めると共に顧客との長期的な関係を築き、収益性を向上させる仕組み。
33	ストック型	保守・運用・監視サービスやクラウドサービス(SaaS)等、ユーザに定期的に契約を更新してもらうことにより、中長期に亘って継続的に収益を得るビジネスモデル。
34	サイバー攻撃	インターネットを利用して、標的のコンピュータやネットワークに不正侵入し、データの取得や破壊、改ざん等を行ったり、標的のシステムを機能不全に陥らせたりすること。
35	オンプレミス型	ユーザがハードウェア、ソフトウェア、データを自分自身で保有、管理するシステムの利用形態。クラウド型の反意語として使われる。
36	スマートフォン	携帯情報端末(PDA)機能を備えた携帯電話。通常の音声通話、メール、インターネット接続等に加えて、ユーザが必要とするソフトウェアを取り込んで利用できる等、パソコンに準ずる機能を持つ。
37	負荷分散	Webサイトへのアクセス集中による反応の低下やシステム停止を防止するため、多数のアクセス(負荷)を適切にサーバに振り分ける(分散)こと。
38	標的型攻撃	明確な意図と目的をもって特定の企業や組織を攻撃するサイバー攻撃の一種。実在する組織や関係者を装ってウィルスメールを送信し、攻撃の成功率を高める。
39	次世代ファイアウォール	従来のファイアウォールでは防ぐことができないセキュリティ脅威に対応した製品。例えば、通常のインターネット利用に紛れて内部に侵入し、情報漏えいを引き起こす最近のサイバー攻撃や、流れるデータに対するきめ細かい制御が必要なファイル共有ソフトウェア等による情報漏えいを防ぐ。
40	アンチウィルスライセンス	コンピュータウィルスを検出、除去するためのソフトウェア。
41	Webサイト脆弱性監査ツール	悪意のある攻撃(改ざん・データの抜き取り等)を受ける可能性のあるWebサイト上のセキュリティの脆弱性を検査するための製品。
42	URLフィルタリングアプライアンス	ウィルス感染等の悪意を持ったWebサイトの情報を収集し、それらのWebサイトへの接続を防御、拒否するための製品。
43	フォレンジック	不正アクセスや情報漏洩等のセキュリティ事象が発生した際に、原因究明のため、その痕跡や記録等を収集分析すること。
44	デジタルデータ	文字、画像、映像、音楽など、コンピュータで処理、記憶できる情報の形式全般を指す。
45	クラスターストレージ	コンピュータで処理に使うプログラムやデータを記憶する外部装置の一種で、記憶容量を拡張する際の拡張性と柔軟性に優れる。
46	サンドボックス製品	Webページで自動実行されるプログラム等、インターネット経由で入手されるプログラムを一旦安全な場所で動作させることで、未知のウィルスを検知することのできる製品。
47	セキュリティイベント管理製品	組織内の各システムで発生している様々な事象の組み合わせを総合的に分析することで、単一製品では発見できないセキュリティ事象を可視化する製品。
48	個人認証システム	インターネット上のサービスを利用する際に、他人によるなりすましを防止するため、固定パスワードではなく、定期的に自動変更されるパスワードや電子証明書を利用することにより個人を特定する技術。
49	EC	インターネット上で電子商取引を行うこと。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

## (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比 (%)
情報基盤事業	4,629,652	2.3
アプリケーション・サービス事業	2,876,325	+10.2
全社(共通)	23,989	23.9
合計	7,529,968	+2.1

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 セグメント間取引については、相殺消去しております。

## (2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比 (%)
情報基盤事業	3,876,782	+17.7
アプリケーション・サービス事業	922,530	+13.2
合計	4,799,313	+16.8

- (注) 1 上記の金額は、実際仕入額であり消費税等は含まれておりません。  
2 セグメント間取引については、相殺消去しております。

## (3) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
情報基盤事業	12,973,989	+17.0	4,558,137	+25.6
アプリケーション・サービス事業	7,511,754	+6.1	4,327,667	+35.7
合計	20,485,743	+12.8	8,885,804	+30.3

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 セグメント間取引については、相殺消去しております。

## (4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比 (%)
情報基盤事業	12,044,385	+7.6
アプリケーション・サービス事業	6,373,430	+3.5
合計	18,417,815	+6.1

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 売上割合が10%以上の取引先はありません。  
3 セグメント間取引については、相殺消去しております。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループが対処すべき課題は以下の通りです。

#### (1) 収益の平準化

当社グループの収益構造は、顧客企業の予算執行のタイミングや開発システムの工期との兼ね合いから、9月第2四半期末及び3月決算期末に役務の提供の完了及び売上計上が集中しております。月別では顧客の決算が集中する3月の売上が他月と比較して多く、その結果、事業年度を通じて特に第4四半期、次いで第2四半期に売上と利益が偏る傾向があります。キャッシュ・フローを平準化し、また、技術者の業務集中及び不測の事態等により売上が翌期にずれ、いわゆる期ズレを防ぐためには、受注を平準化することが課題となります。対策として以下の4点が挙げられます。

前決算期に受注を確定して、翌決算期に売上が計上されるような案件の受注を増加させる。

特定顧客との安定的、長期的なビジネスを軸に年間を通してコンスタントに受注していく。

継続的な保守サービス及びクラウドサービスの受注によりストック型ビジネスの比率を上げ、安定的な収益の計上を行う。

積極的に新しいサービス（従量課金型クラウドサービス等）を立ち上げ、持続性、安定性のあるビジネスモデルを構築する。

#### (2) 技術者の確保と生産性の向上(コスト削減・品質向上・納期遵守)

事業の拡大のためには、IT技術者の確保が生命線となり、優秀な技術者を継続的に採用して行くことが課題となります。このニーズに対応すべく、新卒採用や若年者採用を積極的に行い、研修制度等育成システムを充実させることにより、人材の早期戦力化を図ります。また、人的リソースの量的拡充だけに頼らず、事業規模の拡大と同時に採算性を向上するためには、PMO室(Project Management Office)を中心に、開発効率の向上(コスト削減)、サービス品質の向上、納期の遵守のための努力を継続する必要があります。加えてオフショア開発（開発業務を海外に委託）、ニアショア開発（開発業務を国内の遠隔地に委託）への取り組みも推進します。

#### (3) 市場環境（ニーズ）の変化への迅速な対応

情報サービス産業では、クラウドの進展という大きな地殻変動が起きております。当社のユーザ企業においても、ITを資産としてもつのではなく、インターネット越しにサービスとして利用しようという流れが一層強まってきております。当社グループの対応としては以下の3点が挙げられます。

個別企業（エンタープライズ）向けのビジネスに加えて、クラウドサービスを提供する事業者（通信キャリア、データセンター、大手システム・インテグレーター等）へのビジネス展開を加速させます。

特定市場、特定業務向けの従来アプリケーション・パッケージの開発、販売のみならず、クラウドサービス（SaaS）事業を積極的に推し進めます。IT技術を活用したサービス・クリエイター、サービス・プロデューサー、サービス・オペレーターとしての変貌を遂げて行きます。

製品販売とサービス展開における即効性のあるシェア拡大策、事業規模拡大策として、同業他社や当社グループの事業を補完しうる事業者に対する事業提携やM&Aについても積極的に検討を進めていきます。

#### (4) 海外市場の開拓

国内情報サービス産業においては、クラウドサービスが普及し、景気低迷によるIT投資が伸び悩む中、よりグローバルな視点で当社事業を拡大する必要があります。成長を続けるアジア新興国を中心とした海外市場に対して自社開発の製品やサービスの輸出事業を展開して行きます。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書の提出日現在において当社グループが判断したものです。また、必ずしも事業上のリスクに該当しないものについても、投資判断上重要と考えられる事項について積極的に開示しております。但し、当社グループの事業リスクを必ずしも全て網羅するものではないことをご留意ください。

##### (1) 海外ベンダーとの取引について

当社グループの取扱い商品には、F5 Networks, Inc.（米国）をはじめ、海外のネットワーク機器メーカーやソフト開発ベンダー等の製品が当連結会計年度において仕入金額の5割程度含まれております。更に、新規性の高い技術を扱うという当社グループの事業戦略上、当社グループの仕入先には小規模な海外ベンチャー企業も含まれております。こうした仕入先が買収された場合、日本法人を設立して販売網の見直しを行う場合、或いは倒産した場合等には、当社グループが従来同様の販売代理権を継続できる保証はなく、場合によっては商品の調達が困難となる可能性もあります。当社グループでは、仕入先との関係強化に日頃から努めておりますが、万が一にも当社グループの主力商品の仕入に支障が生じた場合には、当社グループの業績に重大な影響が及ぶ可能性があります。

##### (2) 取扱い商品の競争力について

当社グループの取扱い商品は、現時点において、各製品分野でデファクト・スタンダード<sup>50</sup>となった競争力の高い製品が中心であると認識しており、また、ソリューションやインテグレーション等の付加価値の高いビジネスを増やすことで仕入先の競争力低下による影響を受けにくい事業構造への改善を進めております。しかしながら、IT業界の技術革新は著しく、競争も激化しているため、当社グループもしくは仕入先による技術革新への対応や価格低下への対応が遅れた場合、当社グループの事業の競争力が低下する可能性があります。

##### (3) 当社グループの競争力について

当社グループは、最先端商品の調達、コールセンターや医療等特定業務分野におけるパッケージソフトの開発等により、各事業において競合他社との差別化と付加価値の確保に努めております。しかしながら、当社グループが先行する分野への大手企業の参入、新興企業の台頭等により当社グループの競争力が低下する可能性があります。また景気の低迷等によって企業のIT投資が抑制されるような環境下においては、他社との価格競争の激化により売上高及び利益が減少する可能性があります。

(4) システム障害の可能性について

当社グループが提供するシステムやクラウドサービスは、顧客業務において重要な役割を担っています。これらのシステムやクラウドサービスにおいて、不具合やオペレーションミス等により重大な障害が発生した場合、発生した損害の補償を求められることや、当社グループ全体の信用力やブランドイメージにも影響が及ぶことが考えられ、当社グループ全体の経営成績に影響を与える可能性があります。

(5) 為替変動による影響について

当社グループの取扱い商品のうち、海外から仕入れた商品の大部分は米ドル建で契約しております。当社グループは為替変動によるリスクをヘッジする目的で先物為替予約を行っており、また状況に応じて販売先に対する価格交渉を行っておりますが、為替相場の急激な変動があった場合には、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(6) 在庫について

当社グループでは、取扱い商品の一部を在庫として保有しておりますが、新技術の出現、競合品の台頭等によって在庫が陳腐化する可能性があります。こうした要因により評価損の計上や廃棄処分を余儀なくされた場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(7) 受託開発案件の採算について

当社グループがアプリケーション・サービス事業で行う受託開発は、プロジェクトの見積りの誤り、作業進捗の遅れ、瑕疵担保責任の履行等により、自社での超過経費の負担が発生し、プロジェクトの採算が悪化する可能性があるほか、検収遅延により売上計上や代金回収の遅れが発生する可能性があります。

(8) M&A、資本・業務提携について

当社グループは、シェア拡大及び事業規模拡大策として、同業他社や当社グループの事業を補完しうる他社等に対するM&Aや資本・業務提携の実施を経営の重要課題と位置付けております。

M&A等の実行に際しては、対象企業に対して財務・税務・法務・ビジネス等に関する詳細なデューディリジェンスを行い、各種リスク低減に努めておりますが、実行後、これらの調査で確認・想定されなかった事象が判明あるいは発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。また、M&A等の結果、当社グループの収益構造が変化する可能性があります。

また、当社グループは、M&Aや資本・業務提携等により関係会社、取引先等の株式を保有しております。そのうち市場性のある株式については、株価が著しく下落した場合に減損処理を行う必要があります。市場性のない株式については、当該株式の発行会社の財政状態が著しく悪化した場合に減損処理を行う必要があります。このような場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (9) 法的規制について

当社では、労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律第16条の規定に基づく特定労働者派遣事業の届け出を行っており、同届出に基づく労働者派遣を行っております。子会社のクロス・ヘッド株式会社ならびに沖縄クロス・ヘッド株式会社においては、エンジニアの派遣事業を行っており、一般労働者派遣事業許可ならびに有料職業紹介事業許可を取得しております。

アプリケーション・サービス事業の医療分野では、平成17年4月に施行された改正薬事法において、当社が開発・販売する医用画像システムが「管理医療機器」と指定されました。これに伴い、当社では薬事法における製造業、製造販売業、販売賃貸業の許可を取得しております。更に、平成26年11月に施行された薬事法（医薬品医療機器等法）の改正への対応も行っております。また、診療報酬の改訂によって当該分野の業績に影響が及ぶ可能性があります。CRM分野、インターネットサービス分野及び子会社の医知悟においては、電気通信事業法施行規則第9条第1項に基づく電気通信事業の届出を行っており、同届出に基づくサービスの提供を行っております。子会社の株式会社カサレアルにおいても、労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律第16条の規定に基づく特定労働者派遣事業の届出を行っており、同届出に基づく労働者派遣を行っております。

当社グループでは、当該許可の諸条件や各法令の遵守に努めておりますが、万が一法令違反に該当するような事態が発生した場合や、関連法令の制定・変更及び行政対応等の動向によっては、当社グループの業績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

#### (10) 検収時期による業績の変動について

当社グループでは、例年、顧客企業の予算執行のタイミングや開発システムの工期との兼ね合いから9月第2四半期末及び3月決算期末に役務提供の完了及び売上計上が集中しており、特に顧客の決算期末が集中する3月にはその傾向が顕著に表れる傾向があります。このため、技術者の業務集中又は不測の事態等により役務提供の完了及び売上計上が第2四半期末又は決算期末を超えて遅延した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

#### (11) 楽天株式会社との関係について

現在、楽天株式会社は、当社株式の31.01%（議決権の所有割合では32.17%）を保有するその他の関係会社に該当しております。

同社は、インターネット上のショッピングモールである楽天市場をはじめとしたインターネットサービス事業を営んでおります。当社は同社の創業当時よりシステム開発の支援を行っており、当社の重要な取引先の一社であります。また、同社のグループにおいて当社と同様にIT関連製品の販売事業やITシステムの開発事業を営む会社はないと認識しております。

当社グループの経営方針、事業展開等の重要事項の意思決定において、独自性は保たれていると認識しておりますが、今後、同社における当社株式の保有比率に大きな変動があった場合、あるいは同社グループの事業戦略が変更された場合等には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。



なお、同社との人的関係、取引関係は以下のとおりです。

人的関係について

本書提出日現在、当社役員のうち、以下の者が同社役員を兼任しております。

取締役 安武 弘晃は、インターネット事業ならびにシステム開発分野に関する知識・経験を有しており、その知識・経験を当社の経営に生かせるものと判断致しました。

取締役（監査等委員）杉原 章郎は、企業経営の知識・経験を有しており、経営全般の監視と有効な助言を得られるものと判断致しました。

当社における役職	氏名	楽天株式会社における役職
取締役（非常勤）	安武 弘晃	取締役常務執行役員DU担当役員
取締役（監査等委員） （非常勤）	杉原 章郎	取締役常務執行役員グローバル人事部担当役員

取引関係について

平成27年3月期連結会計年度における同社グループへの売上高は、11億23百万円（連結売上高の6.1%）となっております。そのうち同社とは2億31百万円の取引がありますが、取引条件は一般の取引と同様であります。

（用語解説）

50	デファクト・スタンダード	実質的な業界標準。
----	--------------	-----------

## 5 【経営上の重要な契約等】

## (1) 販売代理店契約

相手先名	国名	契約内容	契約期間
Versant Corporation	米国	オブジェクト指向型データベース管理システムの販売総代理店	自平成2年9月10日 至平成5年6月30日 以後1年毎の自動更新
FinancialCAD Corporation	カナダ	金融・デリバティブ関数ライブラリの販売総代理店	自平成8年8月1日 至平成11年1月31日 以降1年毎の自動更新
EMCジャパン株式会社	日本	セキュリティ製品の販売代理店	自平成10年7月1日 至平成11年6月30日 以後1年毎の自動更新
F5 Networks, Inc.	米国	インターネットトラフィック管理製品の販売代理店	自平成12年4月1日 至平成14年3月31日 以後1年毎の自動更新
Parasoft Corporation	米国	自動エラー検出ツール及び自動テストツール等の販売総代理店	自平成12年6月1日 至平成13年5月31日 以後1年毎の自動更新
日本アイ・ピー・エム株式会社	日本	Webサイト脆弱性監査ツールの販売代理店	自平成13年5月31日 至平成15年5月30日 以降1年毎の自動更新
マカフィー株式会社	日本	ウイルス対策ゲートウェイ製品及び不正侵入防御アプライアンス製品の販売代理店	自平成14年12月1日 至平成15年11月30日 以後1年毎の自動更新
日本アイ・ピー・エム株式会社	日本	Informix製品の販売代理店	自平成15年12月22日 至平成16年12月21日 以後1年毎の自動更新
EMCジャパン株式会社	日本	ストレージ製品の販売代理店	自平成16年11月1日 至平成18年10月31日 以後1年毎の自動更新
Lattix US, Inc.	米国	アーキテクチャ分析ツールの販売代理店	自平成19年6月15日 至平成22年6月14日 以降1年毎の自動更新
Palo Alto Networks, Inc.	米国	次世代ファイアウォール製品の販売代理店	自平成21年12月28日 至平成23年12月27日 以後1年毎の自動更新

## 6 【研究開発活動】

### (1) 研究開発活動に関する基本方針

常に最先端の技術動向を注視すると共に、多様化・高度化する顧客ニーズを把握し、顧客企業における事実上の諸問題を迅速に解決しうる最適なソリューションのあるべき方向性を調査・研究しております。基本的には、顧客ニーズに近いアプリケーション分野では、日本独自の顧客ニーズを反映するために当社独自技術の開発・製品化を行なうことを基本方針とし、基盤(ネットワーク・インフラ、セキュリティ)技術、プラットフォーム<sup>51</sup>技術、ミドルウェア<sup>52</sup>技術は、北米を中心とした先端テクノロジー開発企業の技術・製品を発掘し有効活用します。

### (2) 当連結会計年度における研究開発活動

企業活動においてIT技術が経営に与えるインパクトは益々大きくなっており、企業活動の変革を実現するためのシステム化ニーズに応えられる技術の発掘・研究・商品化・応用を、当社グループの研究開発活動のテーマとしております。具体的には、アプリケーション開発技術(開発フレームワーク、リッチクライアント<sup>53</sup>、HTML5<sup>54</sup>、スマートフォン関連など)、仮想化技術(サーバ仮想化、ストレージ仮想化、ネットワーク仮想化)、セキュリティ技術、クラウド関連技術、運用・監視技術、ソーシャル・メディア<sup>55</sup>関連技術、ビッグ・データ<sup>56</sup>分析技術、ソフトウェア品質向上関連技術、金融工学理論、画像圧縮技術、アジア新興国の市場調査などの調査・研究・開発を行い、技術力の向上と共に、具体的なビジネス戦略への展開を目指しております。

当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は、26,395千円であります。なお、当社グループにおきましては、研究開発活動を特定の部門において行ってはいないためセグメントごとの研究開発費の内訳は記載しておりません。

#### (用語解説)

51	プラットフォーム	コンピュータの基本的な制御を行うオペレーションシステム(OS)やハードウェアの種類などのこと。
52	ミドルウェア	オラクルなどの商用データベース管理ソフトウェアに代表されるソフトウェアのこと。コンピュータの基本的な制御を行うオペレーションシステム(OS)と、各業務処理を行うアプリケーション・ソフトウェアの中間に入るソフトウェアのこと。
53	リッチクライアント	従来、サーバ側で実行していたWebアプリケーションを、クライアント(端末)側で行うことにより、表現力や操作性を高めたもの。
54	HTML5	Webサイトを作成する際に一般的に使用される言語HTML(Hyper Text Markup Languageの略)の改訂第5版で、次世代のWeb環境に合わせて、新たな機能が追加されたもの。
57	ソーシャル・メディア	インターネットを利用して、個人対個人(あるいは組織)が双方向で情報発信、交換ができるサービスを提供する媒体。電子掲示板や動画共有サイト等多様な形態がある。
58	ビッグデータ	企業やインターネット上で毎日蓄積される取引情報、口コミ情報、掲示板の発言等、事業に役立つ知見を導き出すための膨大なデータのこと。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書の提出日現在において当社グループが判断したものです。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成においては、経営者による会計上の見積りを行っております。経営者は、これらの見積りについて過去の実績や現状等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループは、特に以下の重要な会計方針が、連結財務諸表の作成における見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

#### 貸倒引当金

当社グループでは、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。顧客の財務状況が悪化し、支払能力が低下した場合は、引当金の追加計上又は貸倒損失が必要となる可能性があります。

#### たな卸資産

当社グループでは、たな卸資産については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により計上しておりますが、市場環境が予想よりも悪化した場合には、評価損の追加計上が必要となる可能性があります。

#### 投資有価証券の減損

当社グループでは、販売権の確保のため、並びに長期的な関係維持のため、特定の取引先に対する投資を行っております。上場株式については市場の時価に基づき、また非上場株式については発行会社の資産状況、経営状況等を勘案し、必要と認められた場合には減損処理を行っております。

#### 無形固定資産

当社グループでは、無形固定資産のうち、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量もしくは見込販売収益に基づき減価償却を行っております。また、市場販売目的のソフトウェアのうち、販売の見通しが立たないものにつきましては、除却処理を行っております。

## (2) 経営成績の分析

情報基盤事業の売上高は120億44百万円と前期比8億48百万円(7.6%)の増加となり過去最高の売上高となりました。営業利益は10億29百万円と前期比1億52百万円(17.4%)の増加となりました。主力の負荷分散装置の販売は、前年度好調の一部反動もあり、やや頭打ち傾向となりました。一方、標的型攻撃に代表されるサイバー攻撃の脅威が増々高まっていることもあり次世代ファイアウォールの販売は官需・民需を含め大幅に増加しました。アンチウィルスライセンス、Webサイト脆弱性監査ツール、URLフィルタリングアプライアンス、フォレンジックなどのセキュリティ関連製品の販売が堅調であったことに加え、セキュリティ運用・監視サービスの契約数も順調に増加しました。セキュリティ関連製品を中心に公共機関、地方自治体、文教向けの販売も堅調でした。また、デジタルデータの加速度的増加に伴い、クラスターストレージの受注も大幅に増加しました。未知のサイバー攻撃への対応を強化するサンドボックス製品、セキュリティイベント管理製品など新しい分野のセキュリティ対策製品が立ち上がり始めました。しかし、個人認証システムは、対象市場の成熟度が進行したことから、販売がやや停滞しました。クロス・ヘッド株式会社では、保守、運用・監視サービスの引合いは堅調であるものの、技術者の確保に苦戦し、営業的な機会損失が一部発生しています。沖縄クロス・ヘッド株式会社では、県内の公共向け案件が停滞した結果、売上・採算面でやや苦戦しました。エヌ・シー・エル・コミュニケーション株式会社では、ネットワーク仮想化技術に対応した次世代ネットワーク機器製品の販売が好調でしたが、円安の影響により採算面が悪化しました。

アプリケーション・サービス事業の売上高は63億73百万円と前期比2億15百万円(3.5%)の増加、営業利益は1億1百万円と前期比1億41百万円(58.3%)の減少となりました。インターネットサービス分野では、ECやスマートフォン関連の開発案件等、既存顧客を中心に受託開発案件の受注が好調でした。旺盛な開発需要がある一方、ソフトウェア開発技術者の不足が課題となっています。不採算案件の撲滅を目指し、積極的に品質改善活動に取り組みました。株式会社カサリアルでは、既存顧客からの継続的な受託開発の受注は堅調でしたが、技術者の確保に苦戦し、売上面・採算面共に苦戦しました。また、教育事業の売上高は国の教育助成金削減等の影響により前年対比若干減少しました。ソフトウェア品質保証分野では、製造業や金融業でのテストツールの需要増を背景に受注は好調でした。組込みソフトウェアの品質向上、機能安全の必要性は製造業において浸透しつつあり、円高の是正による製造業の復調に伴い設備投資意欲も回復基調にあります。医療機器分野における組込みソフトウェアの機能安全対策コンサルティングの契約数が増加しました。医療分野では、医療情報クラウドサービス「NOBORI」の好調な引合いが継続しています。当該サービスの売上はサービス期間に応じて按分して計上(経過処理)するため、短期的には売上高が減少します。売上高減少の傾向は当面継続しますが、契約施設数を増やし、ストック型ビジネスを飛躍的に拡大するための戦略的な投資と考えています。合同会社医知悟は、遠隔読影の需要の高まりにより、従来の病院向けサービス提供に加えて、健診施設等の顧客の取り込みが進んだため、契約施設数、読影依頼件数、従量課金金額は順調に推移し、売上・利益共に計画値を上回りました。CRM分野では、大手システム・インテグレーターとの業務提携、クラウド需要の拡大により、堅調な受注環境が続いています。製品の開発投資を重点的に行い、第4四半期連結会計期間にコンタクトセンターCRMの次世代製品「FastHelp5」をリリースしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、184億17百万円と前期比10億64百万円(6.1%)の増加、売上総利益は63億16百万円と前期比3億6百万円(5.1%)の増加と、過去最高の売上高となりました。販売費及び一般管理費は、51億86百万円と前期比2億94百万円(6.0%)の増加となりました。この結果、営業利益は11億30百万円と前期比11百万円(1.0%)の増加となりました。クラウドサービス等のストック型ビジネスの戦略的拡大は予定通りに進捗しております。

営業外収益は、助成金収入12百万円等により29百万円を計上しました。一方、営業外費用は、投資事業組合運用損16百万円等により27百万円を計上しました。この結果、経常利益は11億32百万円と前期比31百万円(2.7%)の減少となりました。

特別損失としては、本社移転に伴う一部設備の減損による減損損失、本社及び本社御殿山分室の原状回復に係る事務所移転費用等 1 億29百万円を計上しました。

以上により、税金等調整前当期純利益は10億3百万円と前期比 1 億43百万円（12.5%）の減少となりました。その結果、当期純利益は 5 億84百万円と前期比 2 億8百万円（26.3%）の減少となりました。これは、平成26年3月期において、税効果会計上の会社区分の見直しを行い、繰延税金資産の追加計上による法人税等調整額 1 億65百万円を計上しましたが、当連結会計年度においてはこれに類似する決算上の特殊要因がないためです。

### （3）財政状態の分析

当連結会計年度末の流動資産の残高は、現金預金の増加等により前期比 9 億22百万円（9.3%）増加し、107億91百万円となりました。固定資産の残高は、敷金及び保証金の増加等により、34億35百万円と前期比 1 億34百万円（4.1%）の増加となりました。以上により、総資産は142億27百万円と前期比10億56百万円（8.0%）の増加となりました。

流動負債の残高は、前受保守料の増加等により前期比 7 億5百万円（11.7%）増加し、67億38百万円となりました。固定負債の残高は、退職給付に係る負債の増加等により前期比 1 億52百万円（17.3%）増加し、10億37百万円となりました。以上により、負債の残高は、77億76百万円と前年比 8 億57百万円（12.4%）の増加となりました。

純資産の残高は、64億51百万円と前期比 1 億98百万円（3.2%）の増加となりました。これにより自己資本比率は 45.3%となりました。

### （4）戦略的現状と見通し

国内経済については、経済再生に向けた大胆な金融政策と機動的な財政政策（アベノミクス）の継続による円安の定着、株高、原油安、物価上昇、輸出の持ち直しなど、少しずつ景気の回復に向けた明るい兆しが見え始めております。しかし、世界経済の不透明感と軍事的緊張は継続しており、次期の見通しについては、未だ楽観的な見方はできないと考えています。

そのような状況下、従来から掲げている当社グループの基本戦略を着実に実行して行くことこそが、回復に向かいつつある外部環境下において、当社グループが成長を持続するための最重要な指針と考えます。企業のITシステム投資の方向性が、設備の「所有」（オンプレミス型）からサービスの「利用」（クラウド型）へと加速度的に変化して行く中、当社グループは、「クラウド関連事業の戦略的・加速度的展開」を行います。また、身の回りの様々なデバイス<sup>57</sup>が組み込みソフトウェアにより電子的に制御される時代が到来しています。それらのデバイスはインターネットで相互接続される（IoT = Internet of Things<sup>58</sup>）ため、サイバー攻撃による情報漏洩等のセキュリティの脅威は、国家機関、企業のみならず、個人のレベルまで及んできております。二つ目の戦略である「セキュリティ&セイフティ（安全と安心）の追求」により、当社グループは、より安全で安心な社会の創造に貢献して行きます。従来の製品の販売、インテグレーション、システム受託やパッケージソフトの開発・販売に加えて、保守・運用・監視サービス、クラウドサービス（SaaS）等のストック型ビジネスの強化と新規サービスの創出により、事業規模の拡大と事業基盤の強化を行い、環境の変化に適応でき安定的に成長できる、持続可能性の高い事業構造を目指して行きます。

#### 企業信用力の向上・体制強化・拠点展開

平成25年2月に東京証券取引所市場第一部銘柄への指定を果たし、引き続き企業信用力の向上と、内部統制システムの充実に努めました。また、当社において社員が12名増え、業務委託・派遣従業員を含め当連結会計年度末の当社における人員は487名と、前年度末比14名増となりました。一方、当社グループ全体では、950名超の体制となっております。

また、平成26年11月に業容拡大及び人員増加への対応に加え、本社及び本社御殿山分室を統合することにより経営効率の向上を図ることを目的として、本社を移転することを決議しました。（平成27年5月7日から新本社事務所にて営業を開始しています。）

#### 投資の実行・新製品の立ち上げ・事業提携の拡大

グループ運営の機動性を高め、グループ経営をより一層強化し、さらなる総合力強化、相乗効果の最大化を図ることを目的とし、平成26年12月に、クロス・ヘッド株式会社がその子会社であるエヌ・シー・エル・コミュニケーション株式会社の株式を追加取得し、完全子会社化しました。更に、平成27年1月には、クロス・ヘッド株式会社がエヌ・シー・エル・コミュニケーション株式会社を平成27年4月1日付で吸収合併することを決議しました。

新製品の立ち上げの取り組みとしては、次のとおりであります。情報基盤事業において、平成26年6月にクロス・ヘッド株式会社が、フランスの Ulteo SAS（ユルテオ サス 現Inuvika Inc.:イヌピカ）と仮想化デスクトップ製品「Ulteo OVD」（ユルテオ オーヴィディ 現Inuvika OVD Enterprise:イヌピカ オーヴィディ エンタプライズ）の日本総代理店契約を締結し販売を開始しました。また、平成26年9月にハイブリッドクラウドNASシステムの米国Avere Systems, Inc.（アベア・システムズ）及びクラウド型アプリケーション脆弱性解析サービスの米国 VERACODE, Inc.（ベラコード）とそれぞれ販売代理店契約を締結し販売を開始しました。CRM分野では、平成27年2月にコンタクトセンターCRMの次世代製品「FastHelp5」及びくすり相談室専用CRMシステム「FastHelp Pe」の新バージョンの販売を開始しました。医療分野においては、従来のオンプレミス型の販売形態から医療情報クラウドサービス「NOBORI」（ノボリ）へと、クラウド型ビジネスモデルへの加速度的な転換を継続して推進しました。

他企業との事業提携拡大の取り組みとしては、次のとおりであります。CRM分野において、平成26年6月にインドネシアのCBN Cloud（正式名：PT Cyberindo Mega Persada（ピーティー サイバーインド メガ ペルサダ））とコンタクトセンターCRMのクラウドサービスである「FastCloud」（ファスト クラウド）をインドネシア国内で販売するための販売代理店契約を締結しました。医療分野においては、平成26年7月に日本事務器株式会社と「NOBORI」の販売代理店契約を締結しました。平成26年10月にはソフトバンクテレコム株式会社、株式会社電算と共同で、クラウド型の医療情報サービス（地域健康・医療情報プラットフォームサービス「HeLIP（Healthcare Local Information Platform）」）の提供を開始しました。また、平成27年3月に株式会社スリーゼットと「NOBORI」のOEM契約を締結しました。インターネットサービス分野においては、平成27年3月に株式会社カサレアルが、ソフトウェア開発ベンダーのチェコ国 JetBrains s.r.o.（ジェットブレインズ）とトレーニングパートナー契約を締結し、株式会社サムライズムとJetBrains社製品を利用した研修に関する業務提携を行いました。

今後も、自社開発パッケージへの投資、新製品の立ち上げ、事業提携の拡大、そして、新しいサービス事業の立ち上げのために投資を実行してまいります。

( 5 ) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況については、「1 業績等の概要 ( 2 ) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

資金需要

当社グループの資金需要のうち主なものは、運転資金、取扱い製品であるネットワーク関連機器の保守用機材の購入等の設備投資資金及び販売用ソフトウェアの開発費等であります。

資金の源泉

当連結会計年度末において42億91百万円の現金及び現金同等物の残高があり、当面の資金需要に充当し得る十分な資金を保有しております。

( 6 ) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループが成長を続けていくためには多くの課題が残されていると考えております。具体的には、業界動向や顧客ニーズ等の「外部環境変化への対応力強化」と、人材面や業務プロセスの効率化等の「内部の課題解決」の二つに大別されます。

外部環境変化への対応力強化

・ 持続的な成長シナリオの構築

現在、当社グループの事業セグメントにおいては、ニッチ市場ながらも競争力の高い製品やサービスを展開しておりますが、今後も持続的に成長するためには、市場ニーズに対応した新しい製品やサービスを切れ目なく立ち上げていく必要があります。当社グループでは、「ミッション・ポートフォリオ」と称して、ビジネスの成長ステージに応じて「深掘れ」事業（主力・成熟ビジネス）、「伸ばせ」事業（成長ビジネス）、「創れ」事業（新規ビジネス）に定義・分類し、適切な人的資源と資金の投入を行っております。また、各事業セグメントにおいて、「深掘れ」「伸ばせ」「創れ」のビジネスがバランスよく構成されることを意識しております。



・ ビジネスモデルの多様化

企業のITシステム投資の方向性が、設備の「所有」からサービスの「利用」へと加速度的に変化しております。IT資産においてもオフバランス化が進み、「持たざる経営」がITの分野にも浸透しつつあります。

これまで、企業はITシステム（ハードウェア、ソフトウェア、開発）を資産として購入・運用してきましたが、ITシステムを資産として保有せず、外部事業者のサービスをインターネット越しに活用するクラウドサービスの利用が広がっております。これにより、企業側はITシステムの初期投資や運用・保守等の負担を低減することができます。当社グループでは、アプリケーション・サービス事業において、自社開発ソフトウェア・パッケージの販売、保守を行ってまいりましたが、これらソフトウェアの機能をインターネット経由のサービスとして提供するクラウドサービス事業に参入しております。売り切り販売中心のフロア事業に加え、継続的に収入が得られるサービス事業によるビジネスのストック化を更に推進します。クラウド時代の顧客企業ニーズの変化に積極的に対応し、ストック型ビジネスを中心戦略とした「持たざる経営」を支えるサービス・プロバイダー、サービス・クリエイターとしての地位の確立を進めてまいります。

・ サービスのフルライン化

上述のとおり、IT業界ではクラウドという新しいビジネスモデルへの対応が必要となる一方で、従来どおりITシステムの自社所有を希望する企業があります。このため、当社グループは、システム導入以降に必要な保守・運用サービスについても積極的に拡充し、システムのライフサイクル全てをカバーするフルラインのサービス提案を行ってまいります。また、グループ経営を一層強化することにより、システムのフルアウトソーシングの請負にも注力し、継続的な取引機会の確保に努めてまいります。24時間対応のオンサイト保守やリモート監視業務については、外部委託からクロス・ヘッド株式会社への委託へ切り替え、グループ内での機能の自活、内製化を進めております。また、株式会社カサレアルの完全子会社化によりソフトウェアの開発要員を拡充しておりますので、開発業務についても、グループ内での内製化率を高めます。以上の取り組みにより、グループの総合力を発揮すると共に、サービスのフルライン化を進めます。

・ 業界構造

一般的に、ソフトウェア開発会社は人的資源中心のビジネスであり、大規模な初期投資を必要としないことから、少人数の企業から大手のシステム・インテグレーターまで多数の企業が存在します。業界全体が多重の下請け構造になっているため、下請け構造の下層に位置する企業は、規模の大小にかかわらず苦しい経営を強いられております。このため、生き残りを図るためには、付加価値の高いサービスを提供し、顧客企業への直販、直接契約を志向することが重要であり、フルラインでのサービス提供と総合力の発揮、一定規模の開発体制が求められます。当社グループは、今後もM&Aの活用を経営の選択肢に取り入れ、スピード感を持って付加価値の向上、総合力の発揮、規模の拡大を目指してまいります。

内部の課題解決

・ 人材の採用と育成

当社グループは、これまで即戦力の中途入社社員の採用により事業の拡大を図ってまいりましたが、中堅社員層の比率が相対的に高くなっているため、将来的なコストアップを防ぐためにも、今後は、若手社員の拡充に軸足を移し、新卒や第二新卒の採用活動に力を入れていく必要があります。また、若年層を短期間で戦力化していくために、研修・人材育成体制の拡充を進めてまいります。加えて、多様な人材の採用に向けた取り組みも進めてまいります。

・ 品質カイゼン活動

ITシステムは、社会インフラ化しており、また、企業経営にとっても経営戦略を具現化するためのツールとして、ITシステムの果たす役割は一層重要性を増しております。ITシステムを構成するハードウェアの性能は日進月歩で向上しておりますが、人的資源に依存するソフトウェアの開発においては、依然として属人的な要素が少なくありません。開発プロセスの標準化や科学的手法によるテストの合理化、既存ソフトウェア部品の有効活用等、さまざまな努力を重ね、ソフトウェア品質、サービス品質の向上に努めなければなりません。高品質な製品・サービスの提供は勿論のこと、企業業績の安定化のためにも、品質カイゼン活動を積極的に推進してまいります。

・ 社内ITシステムの充実

内部プロセスを効率化、合理化していくため、また、事業上の迅速な意思決定を促進するためにはITシステムの積極的な活用が不可欠であると認識しております。加えて、上場企業として求められる内部統制を着実に実行していくためにも、ITによる業務統制は重要な役割を担っていると考えております。当社グループは、社内ITシステムの継続的な開発を通じて、業務プロセスの効率化、企業活動の可視化を図ってまいります。

(用語解説)

57	デバイス	ここではソフトウェアで制御されている装置、機器等のハードウェアを指す。デジタルカメラ、携帯電話、スマートフォン、家庭電化製品、医療機器、自動車等。
58	IoT	コンピュータ以外の物(自動車や家電等の機器類、従来コンピュータ接続が困難だった物)がインターネットで接続され、それらの物の状況を把握し、活用できる技術。モノのインターネット(Internet of Things)の略。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、急速な技術革新や市場環境の変化への対応などを目的とした設備投資を実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は692,775千円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次の通りであります。

##### (1) 情報基盤事業

当連結会計年度の主な設備投資は、保守用機材等のネットワーク関連機器を中心とする総額161,821千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

##### (2) アプリケーション・サービス事業

当連結会計年度の主な設備投資は、販売目的ソフトウェアの開発やクラウド関連設備を中心とする総額495,845千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

##### (3) その他又は全社共通

当連結会計年度の主な設備投資は、提出会社において、社内システムの開発を中心とする総額35,108千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(単位：千円)				従業員数 (名)
			工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	その他	合計	
本社 (東京都港区)	情報基盤事業 アプリケーション・サー ビス事業	営業施設及び 全社統括業務	156,244	697,379	106,275	959,899	293 (50)
本社御殿山分室 (東京都品川区)	アプリケーション・サー ビス事業	営業施設	2,612	60,753	758	64,124	78 (30)
大阪支店 (大阪府 大阪市中央区)	情報基盤事業 アプリケーション・サー ビス事業	営業施設	4,759	729	1,313	6,802	21 ( 3)
九州営業所 (福岡県 福岡市博多区)	アプリケーション・サー ビス事業	営業施設	657	-	287	944	5 ( - )
仙台営業所 (宮城県 仙台市青葉区)	アプリケーション・サー ビス事業	営業施設	582	-	76	659	2 ( - )
名古屋営業所 (愛知県 名古屋市中区)	アプリケーション・サー ビス事業	営業施設	737	-	-	737	4 ( - )
札幌営業所 (北海道 札幌市北区)	アプリケーション・サー ビス事業	営業施設	53	-	55	108	1 ( - )
本社相模原分室 (神奈川県 相模原市)	情報基盤事業 アプリケーション・サー ビス事業	全社統括業務	-	-	-	-	- ( 3)
合計			165,647	758,862	108,766	1,033,276	404 (86)

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメントの名称)	帳簿価額(単位：千円)				従業員数 (名)
			工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	その他	合計	
合同会社 医知悟	本社 (東京都 港区)	営業施設 (アプリケーション・サービス 事業)	67,889	36,639	-	104,529	8 (-)
クロス・ヘッド 株式会社	本社 (東京都 渋谷区)	営業施設 (情報基盤事業)	9,143	10,843	57,188	77,175	307 (43)
沖縄クロス・ ヘッド株式会社	本社 (沖縄県 那覇市)	営業施設 (情報基盤事業)	44,983	2,184	34,185	81,353	61 (2)
エヌ・シー・エル・コ ミュニケーション株式 会社	本社 (東京都 渋谷区)	営業施設 (情報基盤事業)	8,457	6,022	583	15,063	24 (1)
株式会社 カサレアル	本社 (東京都 品川区)	営業施設 (アプリケーション・サービス 事業)	2,585	7,580	-	10,166	33 (2)
合計			133,060	52,762	102,464	288,287	433 (48)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品以外の有形固定資産、のれん、ソフトウェア及びソフト  
 ウェア仮勘定以外の無形固定資産の合計であります。また、「ソフトウェア」にはソフトウェア仮勘定が含  
 まれております。
- 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
- 3 提出会社の本社、本社御殿山分室、大阪支店、九州営業所、仙台営業所、名古屋営業所及び札幌営業所は、  
 賃借しており、年間賃借料は、本社 265,796千円、本社御殿山分室 69,840千円、大阪支店 14,740千円、九  
 州営業所 2,669千円、仙台営業所 988千円、名古屋営業所 2,422千円、札幌営業所 1,356千円であります。
- 4 現在休止中の設備はありません。
- 5 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(派遣社員・契約社員を含む)の平均雇用人員であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	41,472,000
計	41,472,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月22日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	12,379,600	12,379,600	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	12,379,600	12,379,600	-	-

(注)提出日現在発行数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

## (2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

## 第2回新株予約権（平成17年6月24日定時株主総会特別決議及び平成17年7月22日取締役会発行決議）

	事業年度末現在 (平成27年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年5月31日)
新株予約権の数	349 個（注）1	346 個（注）1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	個	個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	69,800株（注）2、4	69,200株（注）2、4
新株予約権の行使時の払込金額	1,489円（注）3、4	1,489円（注）3、4
新株予約権の行使期間	自 平成19年6月25日 至 平成27年6月23日	自 平成19年6月25日 至 平成27年6月23日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,489円 資本組入額 745円（注）4	発行価格 1,489円 資本組入額 745円（注）4
新株予約権の行使の条件	（注）5	（注）5
新株予約権の譲渡に関する事項	（注）5	（注）5
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

（注）1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、200株であります。

2 新株予約権の目的となる株式の数の調整について

当社が株式の分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。

但し、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うものとする。

3 新株予約権行使時の払込金額

当社が株式の分割又は株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い当該新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行う。

なお、行使価額を下回る払込金額で新株の発行または自己株式の処分をするときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新規発行又は1株当り払込金額} \times \text{処分株式数}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数又は処分株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とする。

4 平成25年4月1日付で普通株式1株につき普通株式200株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、及び新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額の調整が行われております。

5 新株予約権の行使の条件及び譲渡に関する事項は次のとおりであります。

新株予約権の割当を受けた者（以下新株予約権者という）は、新株予約権の行使時においても当社の取締役、監査役、執行役員もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、定年による退職の場合はこの限りではない。

上記に規定する条件に該当しなくなった者であっても、取締役会の承認を得た場合にはこの限りではない。

新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。ただし、取締役会が承認した場合にはこの限りではない。

新株予約権の譲渡及び担保権を設定することはできない。

その他の条件については、株主総会および取締役会決議にもとづき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

第3回新株予約権（平成17年6月24日定時株主総会特別決議及び平成18年3月31日取締役会発行決議）

	事業年度末現在 (平成27年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年5月31日)
新株予約権の数	42個（注）1	42個（注）1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	個	個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	8,400株（注）2、4	8,400株（注）2、4
新株予約権の行使時の払込金額	1,262円（注）3、4	1,262円（注）3、4
新株予約権の行使期間	自平成19年6月25日 至平成27年6月23日	自平成19年6月25日 至平成27年6月23日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,262円 資本組入額 631円（注）4	発行価格 1,262円 資本組入額 631円（注）4
新株予約権の行使の条件	（注）5	（注）5
新株予約権の譲渡に関する事項	（注）5	（注）5
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

（注）1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、200株であります。

2 新株予約権の目的となる株式の数の調整について

当社が株式の分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。

但し、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うものとする。

3 新株予約権行使時の払込金額

当社が株式の分割又は株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い当該新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行う。

なお、行使価額を下回る払込金額で新株の発行または自己株式の処分をするときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新規発行又は処分株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数又は処分株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とする。

4 平成25年4月1日付で普通株式1株につき普通株式200株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、及び新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額の調整が行われております。

5 新株予約権の行使の条件及び譲渡に関する事項は次のとおりであります。

新株予約権の割当を受けた者（以下新株予約権者という）は、新株予約権の行使時においても当社の取締役、監査役、執行役員もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、定年による退職の場合はこの限りではない。

上記に規定する条件に該当しなくなった者であっても、取締役会の承認を得た場合にはこの限りではない。

新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。ただし、取締役会が承認した場合にはこの限りではない。

新株予約権の譲渡及び担保権を設定することはできない。

その他の条件については、株主総会および取締役会決議にもとづき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。



(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年4月1日(注)	12,317,702	12,379,600	-	1,298,120	-	1,405,350

(注) 平成25年3月31日(日曜日)(ただし、当日は振替機関及び口座管理機関の休業日につき、実質上は平成25年3月29日(金))最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有普通株式1株につき、200株の割合をもって分割いたしました。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	17	28	23	42	2	3,593	3,705	-
所有株式数 (単元)	-	9,179	5,500	42,354	6,634	14	60,095	123,776	2,000
所有株式数 の割合(%)	-	7.42	4.44	34.22	5.36	0.01	48.55	100.00	-

(注) 1 自己株式216,356株は、「個人その他」に2,163単元、「単元未満株式の状況」に56株含まれております。  
 2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
楽天株式会社	品川区東品川4丁目12-3	3,840,000	31.01
テクマトリックス従業員持株会	港区高輪4丁目10-8 京急第7ビル	451,400	3.64
洪 教必	神戸市北区	344,100	2.77
テクマトリックス株式会社	港区高輪4丁目10-8	216,356	1.74
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	中央区晴海1丁目8-11	213,200	1.72
熊谷 恵美	愛甲郡	204,100	1.64
大和証券株式会社	千代田区丸の内1丁目9-1	165,900	1.34
CBNY - GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA	150,500	1.21
リスクモンスター株式会社	千代田区大手町2丁目2-1 新大手町ビル1階	140,000	1.13
山下 大介	渋谷区	126,300	1.02
計	-	5,851,856	47.27

(注) NOMURA INTERNATIONAL PLC及びその共同保有者である野村アセットマネジメント株式会社から平成26年12月5日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成26年11月28日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。  
 なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数 (株)	株券等保 有割合 (%)
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	510,400	4.12
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	54,300	0.44
合計		564,700	4.56

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 216,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,161,300	121,613	(注) 1
単元未満株式	普通株式 2,000	-	-
発行済株式総数	12,379,600	-	-
総株主の議決権	-	121,613	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株が含まれております。また、「議決権の数」欄には同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の2個が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) テクマトリックス株式会社	東京都港区高輪4丁目10-8	216,300	-	216,300	1.74
計	-	216,300	-	216,300	1.74

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

(平成17年6月24日定時株主総会決議)

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の執行役員ならびに従業員に対し、ストックオプションとして新株予約権を発行することを平成17年6月24日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成17年6月24日
付与対象者の区分及び人数	当社執行役員 1名 当社従業員 192名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使の条件	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の譲渡に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
代用払込みに関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(新株予約権の権利行使)	147,200	42,540,800		
保有自己株式数	216,356		216,356	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により振り替えた株式数は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、財務状況と業績等を勘案しつつ、中長期的な成長を実現するための内部留保の充実と、配当等による株主への利益還元をバランス良く行うことを基本方針としております。

当社は中間配当を行うことができる旨を定めておりますが、当社の業績において第4四半期の収益の占める割合が大きいことから、当面は年1回の期末配当のみとし、期末業績における連結での配当性向を20%以上とすることを基本方針としております。

当社は会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度におきましては、当期の業績を加味し1株につき15円とすることを平成27年5月8日開催の取締役会で決議し、配当を実施致しました。

内部留保資金の用途といたしましては、医療クラウド事業への戦略的転換、海外への事業展開、M&A及び資本提携等、将来に向けた事業展開を加速させるための投資資金として活用する方針です。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)
平成27年5月8日 取締役会決議	182	15.00

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	114,100	79,500	168,900 827	809	781
最低(円)	44,400	43,950	49,100 719	468	557

(注) 1 株価は、平成22年6月4日以降は東京証券取引所市場第二部におけるものであり、平成25年2月12日以降は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	705	657	657	641	695	738
最低(円)	590	612	606	599	590	627

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性9名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
代表取締役社長 最高執行役員		由利 孝	昭和35年9月24日生	昭和58年4月 昭和62年6月 平成8年9月 平成10年3月 平成12年3月 平成12年4月 平成12年4月 平成16年7月 平成19年8月 平成19年9月 平成21年8月	ニチメン株式会社(現 双日株式会社)入社 当社へ出向 当社アドバンスシステム営業部長 当社取締役 当社入社 当社代表取締役社長 FinancialCAD Corporation Director(現任) 当社代表取締役社長最高執行役員(現任) 合同会社医知悟業務執行社員(現任) クロス・ヘッド株式会社取締役(現任) 株式会社カサレアル取締役(現任)	(注)4	75,300
取締役 上席執行役員	医療システム事業部長	依田 佳久	昭和39年4月19日生	昭和62年4月 平成2年3月 平成12年4月 平成13年6月 平成16年7月 平成17年7月 平成24年6月	ニチメン株式会社(現 双日株式会社)入社 当社へ出向 当社入社 アドバンスシステム営業部長 当社取締役アドバンスシステム営業部長 当社取締役執行役員アドバンスシステム営業部長 当社取締役執行役員医療システム事業部長 当社取締役上席執行役員医療システム事業部長(現任)	(注)4	47,100
取締役 上席執行役員	システムエンジニアリング事業部長	中島 裕生	昭和26年2月6日生	昭和51年4月 平成2年4月 平成10年3月 平成16年6月 平成19年10月 平成21年6月	萱場工業株式会社(現 カヤバ工業株式会社)入社 当社入社 当社取締役 当社上席執行役員技術本部長 当社上席執行役員システムエンジニアリング事業部長 当社取締役上席執行役員システムエンジニアリング事業部長(現任)	(注)4	40,600

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
取締役 上席執行役員	ネットワークセキュリティ事業部長	矢井 隆晴	昭和40年12月27日生	昭和63年4月 平成5年6月 平成13年5月 平成17年7月 平成19年10月 平成20年8月 平成20年9月 平成21年6月 平成24年6月	ニチメン株式会社(現 双日株式会社)入社 当社へ出向 当社入社 当社ネットワークインテグレーション営業部長 当社ネットワークセキュリティ営業本部長 当社ネットワークセキュリティ事業部長 クロス・ヘッド株式会社取締役(現任) 当社取締役執行役員ネットワークセキュリティ事業部長 当社取締役上席執行役員ネットワークセキュリティ事業部長(現任)	(注)4	29,100
取締役		安武 弘晃	昭和46年7月2日生	平成9年4月 平成10年10月 平成17年5月 平成19年3月 平成19年4月 平成22年6月 平成25年6月 平成26年1月	日本電信電話株式会社入社 楽天株式会社入社 同社執行役員 同社取締役執行役員 同社取締役常務執行役員(現任) 同社DU副担当役員 当社取締役(現任) 楽天株式会社DU担当役員(現任)	(注)4	-
取締役 (監査等委員)		小川 博章	昭和25年9月24日生	昭和48年4月 平成12年5月 平成13年7月 平成14年10月 平成19年4月 平成21年1月 平成21年6月 平成24年6月 平成27年6月	日綿実業株式会社(現 双日株式会社)入社 ニチメンコンピュータシステムズ株式会社(現 双日システムズ株式会社)入社 同社取締役 同社執行役員 当社入社 当社内部監査室長 当社執行役員管理本部長兼業務部長 当社常勤監査役 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)5	6,200
取締役 (監査等委員)		高山 健	昭和39年6月6日生	昭和63年4月 平成11年11月 平成13年6月 平成15年3月 平成18年4月 平成20年7月 平成22年2月 平成25年3月 平成27年6月	株式会社日本興行銀行(現 株式会社みずほ銀行)入行 楽天株式会社入社 常務取締役 当社監査役 楽天株式会社取締役執行役員 同社取締役常務執行役員 同社財務部担当役員 同社最高財務責任者 同社相談役 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)5	-



役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
取締役 (監査等委員)		三浦 亮太	昭和49年5月14日生	平成12年4月 平成19年1月 平成20年6月 平成27年6月	弁護士登録(東京弁護士会) 森綜合法律事務所(現 森・濱田松本法律事務所)入所 森・濱田松本法律事務所パートナー(現任) 当社監査役 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)5	-
取締役 (監査等委員)		杉原 章郎	昭和44年8月26日生	平成8年3月 平成9年4月 平成11年11月 平成15年3月 平成18年4月 平成19年6月 平成24年4月 平成25年3月 平成25年6月 平成27年6月	有限会社アールシーイー設立 専務取締役 株式会社エム・ディー・エム(現 楽天株式会社)入社 楽天株式会社取締役 同社取締役執行役員 同社取締役常務執行役員(現任) 当社取締役 楽天株式会社グローバル人事部担当役員(現任) 楽天ソシオビジネス株式会社 代表取締役社長(現任) 当社監査役 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)5	-
計							198,300

- (注)1 平成27年6月19日開催の定時株主総会において定款の一部変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社へ移行しました。
- 2 取締役 安武 弘晃は、社外取締役であります。
- 3 取締役(監査等委員) 高山 健、三浦 亮太、杉原 章郎は、社外取締役(監査等委員)であります。
- 4 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 取締役(監査等委員)の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査等委員会の体制は、次のとおりであります。  
 委員長 小川 博章 委員 高山 健 委員 三浦 亮太 委員 杉原 章郎
- 7 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業年度の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。  
 執行役員は14名で、代表取締役社長 由利 孝、医療システム事業部長 依田 佳久、システムエンジニアリング事業部長 中島 裕生、ネットワークセキュリティ事業部長 矢井 隆晴、カスタムメイドソリューション事業部長 窪 伸一郎、カスタムメイドソリューション副事業部長 本田 昌勝、CRMソリューション事業部長 鈴木 猛司、CRMソリューション副事業部長 岩元 利純、管理本部長 森脇 喜生、海外事業推進室長 高橋 正行、システムエンジニアリング副事業部長 深山 隆行、医療システム副事業部長 大藤 倫昭、医療システム副事業部長 重藤 章郎、ネットワークセキュリティ副事業部長 山下 善行で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、企業価値の向上を最重要課題として、競争力の維持・強化、ならびに顧客に提供できる付加価値の最大化に努めております。その実現のために、戦略的かつスピーディーな経営の意思決定、それに基づく迅速かつ的確な業務執行、更には経営と業務執行に対する十分な監督監査、以上をバランス良く行う体制を構築することが、コーポレート・ガバナンスの基本であると考えております。また、企業市民としての責任を全うするために、コンプライアンスの強化への取組みも重要な課題であると考えております。

企業統治の体制

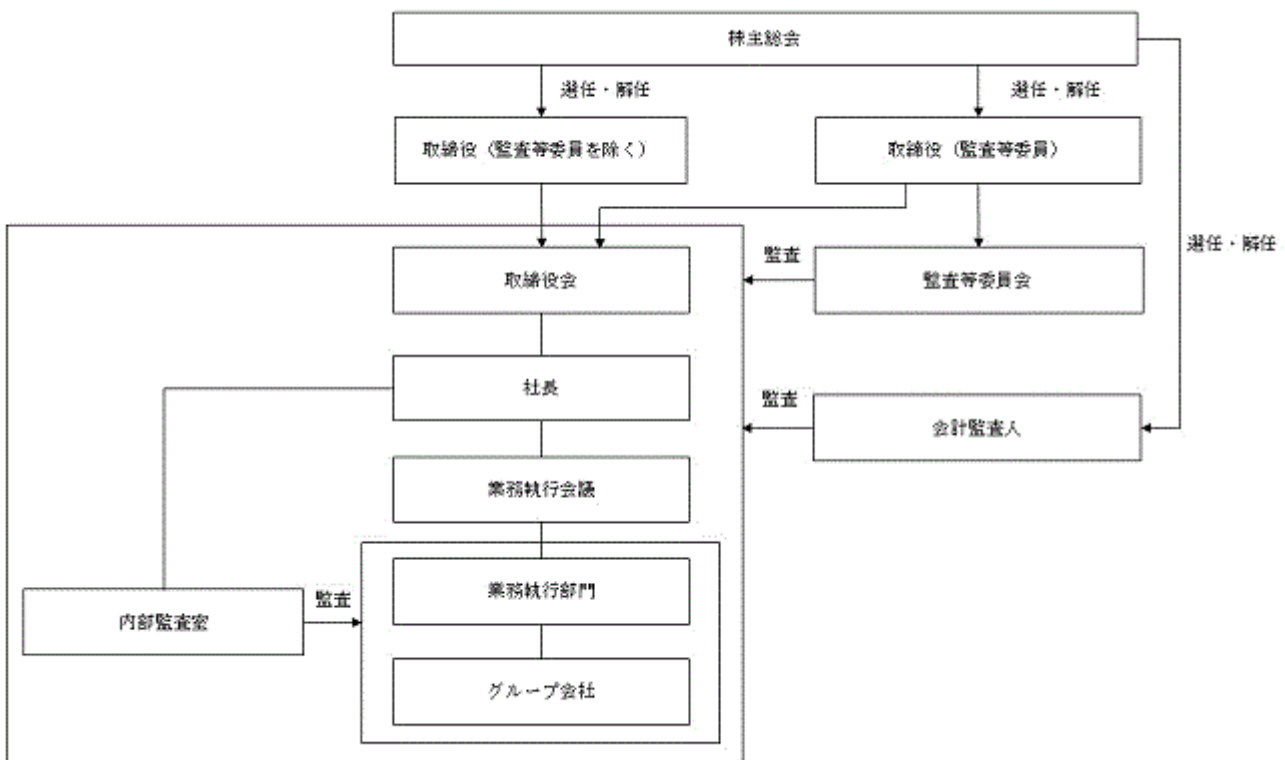
a. 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

経営の意思決定及び業務執行の監督を行う最高機関として取締役会があります。監督機能の強化のため、取締役会には社外取締役を招聘しており、社外取締役4名を含む9名の構成としております。取締役会は、月1回の定例取締役会と必要に応じ臨時取締役会を開催しております。

また、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業年度の業務執行機能を区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を採用しております。

更に、業務執行に関する課題を協議する機関として、常勤取締役・常勤監査等委員・執行役員・事業部長等によって構成される業務執行会議を設置しております。業務執行会議では、取締役会に付議すべき重要事項の検討を行い、取締役会及び代表取締役社長に答申を行っております。業務執行会議は月1回の定例会議と必要に応じて臨時の会議を招集しております。

監査機能としては、当社は監査等委員会を設置しております。監査等委員会は、常勤監査等委員1名、非常勤監査等委員3名（この3名は社外監査等委員であります）で構成され、月1回の定例監査等委員会を開催しております。



b. 内部統制システムの整備の状況等

当社の内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況は、次のとおりであります。なお、これらについては、会社法に基づく内部統制システム構築の基本方針として、取締役会において決議しております。

(a) 当社の取締役及び使用人並びに当社子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

イ 当社は、「企業倫理ガイドライン」「コンプライアンス行動指針」「環境方針」「セキュリティポリシー」「ソーシャルメディアポリシー」を定め、法令・定款・社内規程等の遵守につき、役員・従業員の行動基準を明確にする。

ロ 当社は、役員・従業員に対する教育・研修を定期的に行うことにより、上記ガイドライン・行動指針等の周知徹底をはかるものとする。

ハ 当社は、取締役（監査等委員を除く）及び各部署の日常的な業務執行状況の監査を実施し、ガイドライン・行動指針等の遵守状況を確認する。

ニ 当社は、従業員の経営への参画意識を高めるために、毎月1回社員全員参加の朝会を実施し、社長が経営方針、事業の進捗状況等の説明を行い、全社レベルで意識の共有をはかる。

ホ 当社は、社会的秩序や企業の健全な活動に悪影響を与える反社会的勢力に対しては毅然とした態度で臨み、その関係を一切遮断するものとする。

ヘ 当社は、関係会社管理規程により、当社常勤監査等委員の当社の監査に必要な範囲での子会社に対する調査権及び報告請求権を定める。また、当社内部監査室は、直接又は子会社の内部監査室を通じて、子会社に対する定期監査及び臨時監査を行う。

ト 当社は、当社及び子会社の役員・従業員が利用可能な内部通報制度を導入し、コンプライアンス違反等に厳正に対処するものとする。

(b) 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

イ 当社は、「文書管理規程」に基づき、以下の文書（電磁的記録を含む）を関連資料とともに適切に保存及び管理（廃棄を含む）を行い、必要に応じて運用状況の検証、各規程の見直しを行う。

- ・株主総会議事録
- ・取締役会議事録
- ・業務執行会議議事録
- ・税務署その他官公庁、証券取引所に提出した書類の写し
- ・その他文書管理規程に定める文書

ロ 当社は、JIS Q 27001（ISMS）に適合した情報資産の管理に努めるものとする。

ハ 当社は、子会社をして、当社に準ずる仕組みを導入させることにより、適切な文書の保存及び管理（破棄を含む）を実現する。

(c) 当社及び当社子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

イ 当社は、「危機管理規程」を定め、それを子会社に共有することにより、当社及び子会社の危機管理体制を構築し、損失の危険を含めた危機の未然防止に努めるとともに、危機が発生・発見された場合には、対策本部を設置する等、被害回避及び被害拡大防止に努めるものとする。また、当社及び子会社は、同規程に基づき、事業継続計画を策定し、事業継続上のリスクを認識し、対策を実行することにより、リスクのミニマイズに努めるものとする。

□ 当社は、JIS Q 27001 ( ISMS ) の認定を取得し、その維持・改善活動を通じて、情報セキュリティ及び個人情報保護に起因する損失のリスクに対する基準に適合した管理・運用に努めるものとする。また、当社は、必要性を判断の上、子会社をして、JIS Q 27001 ( ISMS )、またはプライバシー・マークの認定を取得させることにより、当社に準じた情報セキュリティ体制を構築するものとする。

八 当社は、社長直属の部署である内部監査室により、当社及び子会社の各部署の日常的な業務執行状況に係る内部統制システム監査を実施し、損失の危険に繋がるリスクの洗い出し、リスクに対する評価をするとともにリスク対応状況を確認する。尚、子会社に内部監査室が存在する場合、当社内部統制委員会の承認を以って、当社の子会社における内部統制システム監査の評価業務の一部又は全部を子会社の内部監査室に委任することができる。

(d) 当社の取締役及び当社子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

イ 当社は、執行役員制度をとることにより取締役会をスリム化し、「取締役会規則」に則り、経営の意思決定を迅速かつ効率的に行えるようにする。取締役会は毎月1回定例会議を行い、必要に応じて臨時の会議を招集する。

□ 当社は、「業務執行会議規程」に則り、常勤取締役・常勤監査等委員・執行役員・事業部長等によって構成される業務執行会議を設置し、業務執行に関する課題について協議するとともに、取締役会に付議すべき重要事項を検討し、取締役会および代表取締役社長に答申する。業務執行会議は毎月1回定例会議を行い、必要に応じて臨時の会議を招集する。

八 当社は、事業の効率性を追求するため、内部統制システムの継続的な整備と業務プロセスの改革を推進する。

二 当社は主要な子会社に役員を派遣し、当該子会社の取締役会において、取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制が整備され、かつ有効に運用されているかチェックし、改善の必要があると判断される場合は、取締役または取締役会に要請するものとする。

(e) 当社子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制その他の当社及び当社子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

イ 本基本方針に則り、当社は、会社の規模及び事業内容に適した内部統制システムを構築し、運用・評価を実施するとともに、子会社における内部統制システムの構築・運用についての評価を実施する。

□ 評価実務は当社内部監査室、当社内部統制委員会が承認した場合、子会社内部監査室が行う。

八 当社は主要な子会社に役員を派遣し、子会社の役員会を通じ、子会社の事業状況並びに財務状況を把握し、当社の取締役会や業務執行会議において、派遣した役員又は子会社の役員より、子会社の事業状況ならびに財務状況の報告を受けるとともに、重要事項については協議を行う。

二 当社は、関係会社管理規程により、事前承認事項・事前事後報告事項を定め、子会社に対し、その遵守を義務付ける。

(f) 当社の監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する事項

監査等委員会より補助人を置くことを求められた場合には、内部監査室の所属員に監査等委員会の職務の補助を委嘱するものとする。

(g) 前号の取締役及び使用人の当社の他の取締役（監査等委員を除く）からの独立性に関する事項及び当社の監査等委員会の当該取締役及び使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

上記の補助者の人事異動・懲戒処分には、監査等委員会の承認を得なければならないものとする。また人事評価は、監査等委員会の意見を聴取の上、行うものとする。監査等委員会が指定する補助すべき期間中は、指名された使用人の補助業務に関する指揮権は監査等委員会が有し、取締役の指揮命令は受けないものとする。

(h) 当社の監査等委員会への報告に関する体制

イ 当社常勤監査等委員は、当社及び子会社における経営の意思決定や業務執行の状況を把握するため、取締役会、業務執行会議、内部統制委員会及びグループ社長会等の重要な会議に出席する。取締役（監査等委員を除く）・執行役員は、上記の会議、あるいは日常業務を通じて、常勤監査等委員に対し必要な報告を行う。また、常勤監査等委員は、稟議書等の業務執行に関わる書類等の閲覧を行い、必要に応じ役員・従業員に説明を求めるものとする。常勤監査等委員は、監査等委員会又は適切な手段で適時非常勤監査等委員に必要な報告を行う。

ロ 当社は、関係会社管理規程により、事前承認事項・事前事後報告事項を定め、子会社に対し、その遵守を義務付ける。子会社から報告を受けた部署の責任者は、適時、当社監査等委員会に報告するものとする。尚、当該報告が常勤監査等委員のみに行われた場合、常勤監査等委員は、監査等委員会又は適切な手段で適時非常勤監査等委員に必要な報告を行う。

ハ 監査等委員会は、監査等委員会への報告者が当該報告をしたことを理由として不当な取り扱いを受けることがないように、監視し、必要に応じて取締役会に対して改善等を求める。

(i) その他当社の監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

イ 監査等委員会、内部監査室、監査法人による三様監査の連携強化を推進する。また、監査等委員会は、代表取締役社長、監査法人と、それぞれ定期的に意見交換を実施する。

ロ 当社は、グループ全体の監査の実効性を高めるために定期的なグループ監査役連絡会を設置し、連絡会を通じて、当社の監査等委員会及び子会社の監査役が情報交換及び意見交換を行い、企業集団としての監査業務の充実を図り、リスクマネジメントに貢献し、守りの面から経営に寄与するよう努める。グループ監査役連絡会は、四半期に1回定期会議を行い、必要に応じて臨時の会議を招集する。

ハ 監査等委員が職務の執行（監査等委員会の職務の執行に関するものに限る）上必要な費用については、期初に予算化するとともに、予算化された以外に職務の執行上必要な費用が生じた場合は、都度前払又は事後請求できるものとする。

## 内部監査及び監査等委員会監査

### a. 組織、人員及び手続

監査等委員は4名で、常勤監査等委員1名、非常勤監査等委員3名（この3名は社外監査等委員であります）の構成としております。各監査等委員は、監査方針及び監査計画に基づき、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や、業務及び財産の状況調査を通して、経営に対する監査を行っております。

また、社長直轄の組織として内部監査室を設置し、全部門を対象に内部統制監査とISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）内部監査を計画的に実施しております。内部監査室は、専任の従業員3名の体制となっております。

### b. 内部監査、監査等委員会監査及び会計監査の相互連携、監査と内部統制部門との関係

当社では、監査等委員会、内部監査室、監査法人による三様監査の連携強化を図るために定期的に会合を持ち、監査実施状況などにつき意見交換を行っている他、内部監査室が社長に対して報告を行う定例会議（隔週で開催）に常勤監査等委員が出席して内部監査の実施状況の確認をするとともに、必要に応じて個別の会合を持ち、意見交換を行っております。

また、内部統制システムの整備、運用は、内部統制委員会において統括しており、常勤監査等委員及び内部監査室のメンバーが委員として加わっております。

## 社外取締役及び社外監査等委員

### a. 社外取締役（監査等委員を除く）及び社外監査等委員と提出会社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

当社の社外取締役（監査等委員を除く）は1名、社外監査等委員である取締役は3名であります。

社外取締役の安武 弘晃氏は楽天株式会社の取締役であります。また、社外監査等委員である取締役の高山 健氏は平成25年3月28日まで同社の取締役でありました。同社は当社のその他の関係会社であります。当社と楽天株式会社との間には売上高2億31百万円（当社グループ合計）の取引がありますが、一般の取引条件と同様であります。

社外監査等委員である取締役の三浦 亮太氏は森・濱田松本法律事務所のパートナーであります。当社と森・濱田松本法律事務所との間には営業取引はありません。

社外監査等委員である取締役の杉原 章郎氏は楽天株式会社の取締役であります。

### b. 社外取締役（監査等委員を除く）又は社外監査等委員である取締役が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割

社外取締役の安武 弘晃氏は、インターネット事業ならびにシステム開発分野に関する知識・経験を有しており、その知識・経験に基づく助言を行っております。社外監査等委員である取締役の高山 健氏は、企業経営の知識・経験を有しており、経営全般の監視と有効な助言を行っております。社外監査等委員である取締役の三浦 亮太氏は、弁護士として企業法務の知識・経験を有しており、専門的見地からの有効な助言を行っております。社外監査等委員である取締役の杉原 章郎氏は、インターネット事業ならびにシステム開発分野に関する豊富な知識・経験を有しており、その知識・経験に基づく助言を行っております。また、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として、三浦 亮太、高山 健の両氏を指定しております。

c. 社外取締役（監査等委員を除く）又は社外監査等委員である取締役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針の内容

社外取締役（監査等委員を除く）又は社外監査等委員である取締役を選任するに当たり、当社からの独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、東京証券取引所の定める独立性要件を参照することとしております。

d. 社外取締役（監査等委員を除く）又は社外監査等委員である取締役の選任状況に関する提出会社の考え方

当社は経営の健全性、透明性の確保のため、社外取締役（監査等委員を除く）又は社外監査等委員である取締役を選任しております。社外取締役（監査等委員を除く）又は社外監査等委員である取締役を選任する上で、当社の経営に有用となる専門的な知識や豊富な経験を有した人材を招聘しており、各社外取締役（監査等委員を除く）又は社外監査等委員である取締役は、期待される機能及び役割を十分に発揮しているものと考えております。また、社外監査等委員である取締役2名を一般株主と利益相反が生じるおそれがない独立役員として指定しており、監査機能とコーポレート・ガバナンスの一層の強化を図っております。

e. 社外取締役（監査等委員を除く）又は社外監査等委員である取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係

社外取締役（監査等委員を除く）及び社外監査等委員である取締役は、取締役会において業務執行の状況について報告を受け、必要に応じて意見を述べることで業務執行における内部統制の有効性の確保と向上を図っております。社外監査等委員である取締役は、監査等委員会において常勤監査等委員から、内部監査及び会計監査の状況と結果について報告を受けるほか、必要に応じて追加の報告を求めるなど、監査等委員会監査に必要な情報収集を行っております。

また、内部統制システムの整備、運用は、内部統制委員会において統括しており、常勤監査等委員及び内部監査室のメンバーが委員として加わっております。

役員の報酬等

a. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労引当 金繰入額	
取締役 (社外取締役を除く。)	43,807	35,050	-	-	8,756	4
監査役 (社外監査役を除く。)	11,375	10,500	-	-	875	1
社外役員	8,400	8,400	-	-	-	2

b. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

c. 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

d. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

各役員の報酬額については、従業員の報酬水準や、役員に求められる責任の範囲、業績等を勘案の上、決定しております。

株式の保有状況

a. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 3 銘柄  
 貸借対照表計上額の合計額 170,727千円

b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
リスクモンスター(株)	88,800	47,596	重要取引先である同社との関係強化のため
ITホールディングス(株)	19,400	32,863	重要取引先である同社との関係強化のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
リスクモンスター(株)	88,800	57,098	重要取引先である同社との関係強化のため
ITホールディングス(株)	19,400	42,544	重要取引先である同社との関係強化のため

みなし保有株式

該当事項はありません。

c. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。



#### 会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査に有限責任 あずさ監査法人を起用しております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員との間には特別な利害関係はなく、また、同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与する事のないよう措置を取っております。当社は同監査法人との間で、会社法監査と金融商品取引法監査について監査契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っております。

##### ・業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員、業務執行社員： 薊 和彦、 山根 玄生

##### ・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名、その他 8名

#### 取締役の定数

当社は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の定員を9名以内とし、監査等委員である取締役は4名以内とする旨を定款で定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨、及び監査等委員である取締役とそれ以外の取締役を区別し決議する旨を定款で定めております。

#### 株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

##### （自己株式の取得）

当社は、自己株式の取得について、経営、財産等の状況に応じて機動的な資本政策が行えるようにするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得できる旨を定款で定めております。

##### （中間配当）

当社は、株主への利益還元を機動的に実施できるようにするため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

##### （期末配当）

当社は、株主への利益還元を機動的に実施できるようにするため、会社法第459条第1項4号の規定に基づき、取締役会の決議によって、毎年3月31日を基準日として剰余金の配当をすることができる旨を定款で定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことができるようにするため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	26,000	-	26,000	-
連結子会社	6,500	-	6,500	-
計	32,500	-	32,500	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成26年3月28日内閣府令第22号)附則第3条第2項及び第3項により、第13条、第15条の12及び第15条の14については改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。比較情報については、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

なお、当事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成26年3月28日内閣府令第22号)附則第2条第1項ただし書きにより、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。比較情報については、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容及び変更等について当社への影響を適切に把握するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種情報を取得するとともに、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに積極的に参加し、連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

また、将来の指定国際会計基準の適用に備え、各種研修・セミナーへの参加を通じて情報の収集に務めるとともに、このための社内組織を設置し、勉強会を行う等の準備を進めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,959,560	4,291,263
受取手形及び売掛金	3,378,084	3,489,969
たな卸資産	1 317,679	1 302,827
前払保守料	1,723,268	2,101,080
繰延税金資産	238,382	234,698
その他	268,044	388,203
貸倒引当金	15,946	16,512
流動資産合計	9,869,073	10,791,529
固定資産		
有形固定資産		
建物	138,465	120,358
減価償却累計額	59,800	73,370
建物(純額)	78,664	46,987
工具、器具及び備品	1,275,236	1,276,305
減価償却累計額	991,978	983,420
工具、器具及び備品(純額)	283,258	292,885
リース資産	155,916	235,023
減価償却累計額	69,541	102,319
リース資産(純額)	86,374	132,704
有形固定資産合計	448,297	472,577
無形固定資産		
のれん	649,502	344,876
ソフトウェア	509,031	467,822
その他	247,838	362,592
無形固定資産合計	1,406,372	1,175,291
投資その他の資産		
投資有価証券	2 411,668	536,217
繰延税金資産	246,723	264,543
その他	797,972	996,606
貸倒引当金	9,744	9,508
投資その他の資産合計	1,446,619	1,787,858
固定資産合計	3,301,289	3,435,726
資産合計	13,170,362	14,227,256

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,135,122	1,116,689
短期借入金	350,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	18,880	-
リース債務	31,681	44,417
未払法人税等	360,951	338,988
前受保守料	2,907,615	3,282,921
賞与引当金	395,616	407,283
その他	833,147	1,197,946
流動負債合計	6,033,015	6,738,248
固定負債		
リース債務	72,243	119,852
繰延税金負債	4,841	7,840
役員退職慰労引当金	90,822	108,954
退職給付に係る負債	714,094	798,836
その他	3,161	2,418
固定負債合計	885,162	1,037,903
負債合計	6,918,178	7,776,151
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,298,120	1,298,120
資本剰余金	1,431,120	1,252,223
利益剰余金	3,541,459	3,934,649
自己株式	104,948	62,408
株主資本合計	6,165,750	6,422,584
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43,118	108,948
退職給付に係る調整累計額	43,798	82,529
その他の包括利益累計額合計	679	26,418
少数株主持分	87,113	2,101
純資産合計	6,252,184	6,451,105
負債純資産合計	13,170,362	14,227,256

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
売上高	17,353,274	18,417,815
売上原価	1 11,343,156	12,101,134
売上総利益	6,010,117	6,316,681
販売費及び一般管理費	2, 3 4,891,464	2, 3 5,186,442
営業利益	1,118,653	1,130,239
営業外収益		
受取利息	1,067	1,311
受取配当金	1,456	1,634
受取保険金	-	7,685
助成金収入	10,068	12,024
保険返戻金	27,174	-
その他	12,405	7,226
営業外収益合計	52,171	29,881
営業外費用		
支払利息	4,912	6,870
投資事業組合運用損	43	16,285
その他	1,358	4,387
営業外費用合計	6,314	27,543
経常利益	1,164,511	1,132,576
特別利益		
負ののれん発生益	399	-
新株予約権戻入益	5,687	-
特別利益合計	6,087	-
特別損失		
減損損失	5,826	4 118,373
固定資産除却損	5 3,514	5 2,832
その他	13,850	7,805
特別損失合計	23,191	129,011
税金等調整前当期純利益	1,147,407	1,003,565
法人税、住民税及び事業税	495,781	449,477
法人税等調整額	173,303	34,924
法人税等合計	322,477	414,552
少数株主損益調整前当期純利益	824,929	589,012
少数株主利益	31,892	4,395
当期純利益	793,037	584,617

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	824,929	589,012
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33,139	67,282
退職給付に係る調整額	-	38,731
その他の包括利益合計	1, 2 33,139	1, 2 28,550
包括利益	858,069	617,563
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	824,018	611,715
少数株主に係る包括利益	34,051	5,848

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,298,120	1,408,420	2,897,189	138,078	5,465,651
会計方針の変更による 累積的影響額					-
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,298,120	1,408,420	2,897,189	138,078	5,465,651
当期変動額					
株式交換による増加		14,752		12,442	27,194
剰余金の配当			148,767		148,767
当期純利益			793,037		793,037
自己株式の取得				5	5
自己株式の処分		7,947		20,692	28,640
連結範囲の変動					-
連結子会社株式の取 得による持分の増減					-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					
当期変動額合計	-	22,699	644,269	33,129	700,099
当期末残高	1,298,120	1,431,120	3,541,459	104,948	6,165,750

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	12,137	-	12,137	5,687	471,468	5,954,946
会計方針の変更による 累積的影響額						-
会計方針の変更を反映 した当期首残高	12,137	-	12,137	5,687	471,468	5,954,946
当期変動額						
株式交換による増加						27,194
剰余金の配当						148,767
当期純利益						793,037
自己株式の取得						5
自己株式の処分						28,640
連結範囲の変動						-
連結子会社株式の取 得による持分の増減						-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	30,980	43,798	12,817	5,687	384,355	402,860
当期変動額合計	30,980	43,798	12,817	5,687	384,355	297,238
当期末残高	43,118	43,798	679	-	87,113	6,252,184



当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,298,120	1,431,120	3,541,459	104,948	6,165,750
会計方針の変更による 累積的影響額		184,477	27,703		156,774
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,298,120	1,246,642	3,569,162	104,948	6,008,976
当期変動額					
株式交換による増加					-
剰余金の配当			180,240		180,240
当期純利益			584,617		584,617
自己株式の取得					-
自己株式の処分		16,339		42,540	58,880
連結範囲の変動			38,888		38,888
連結子会社株式の取 得による持分の増減		10,758			10,758
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					
当期変動額合計	-	5,580	365,487	42,540	413,608
当期末残高	1,298,120	1,252,223	3,934,649	62,408	6,422,584

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	43,118	43,798	679	-	87,113	6,252,184
会計方針の変更による 累積的影響額						156,774
会計方針の変更を反映 した当期首残高	43,118	43,798	679	-	87,113	6,095,409
当期変動額						
株式交換による増加						-
剰余金の配当						180,240
当期純利益						584,617
自己株式の取得						-
自己株式の処分						58,880
連結範囲の変動						38,888
連結子会社株式の取 得による持分の増減						10,758
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	65,829	38,731	27,098	-	85,011	57,913
当期変動額合計	65,829	38,731	27,098	-	85,011	355,695
当期末残高	108,948	82,529	26,418	-	2,101	6,451,105

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,147,407	1,003,565
減価償却費	547,369	487,653
減損損失	5,826	118,373
のれん償却額	127,400	122,889
貸倒引当金の増減額（は減少）	3,784	329
受取利息及び受取配当金	2,524	2,945
支払利息	4,912	6,870
売上債権の増減額（は増加）	300,243	152,675
たな卸資産の増減額（は増加）	22,418	15,159
仕入債務の増減額（は減少）	249,761	243
賞与引当金の増減額（は減少）	18,665	11,667
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	5,572	18,132
退職給付引当金の増減額（は減少）	568,313	-
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	646,042	123,526
前受保守料の増減額（は減少）	247,651	375,305
前払保守料の増減額（は増加）	52,192	377,812
その他	336,040	197,213
小計	1,715,092	1,553,071
利息及び配当金の受取額	2,524	2,945
利息の支払額	5,193	6,876
法人税等の支払額	464,482	474,103
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,247,940</b>	<b>1,075,036</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	210,934	206,484
無形固定資産の取得による支出	51,978	55,191
投資有価証券の取得による支出	-	54,084
子会社株式の取得による支出	577,060	-
定期預金の預入による支出	200,000	-
定期預金の払戻による収入	-	200,000
敷金の差入による支出	70,505	300,319
敷金の回収による収入	4,562	80,664
その他	129,704	6,260
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>976,211</b>	<b>341,676</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	1,400,000	2,100,000
短期借入金の返済による支出	1,400,000	2,100,000
社債の償還による支出	60,000	-
配当金の支払額	148,649	179,726
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	101,618
リース債務の返済による支出	29,962	43,239
セール・アンド・リースバックによる収入	90,042	79,080
ストックオプションの行使による収入	28,640	58,880
その他	25,795	18,880
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>145,724</b>	<b>205,502</b>
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	126,004	527,857
現金及び現金同等物の期首残高	3,633,556	3,759,560
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	3,845
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,759,560	1 4,291,263

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の名称 合同会社医知悟

クロス・ヘッド株式会社

沖縄クロス・ヘッド株式会社

エヌ・シー・エル・コミュニケーション株式会社

株式会社カサレアル

前連結会計年度まで持分法非適用非連結子会社であったG I X 沖縄株式会社はその重要性が増したため、当連結会計年度より、連結の範囲に含めておりましたが、沖縄クロス・ヘッド株式会社と合併したことにより、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)

時価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a 商品

個別法

b 仕掛品

個別法

c 貯蔵品

主に個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

## 主に定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～18年
工具、器具及び備品	2～10年

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づき、3年間の均等償却を行っております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

### 無形固定資産(リース資産を除く)

市場販売目的のソフトウェアにつきましては、見込販売期間(3年以内)における見込販売数量もしくは見込販売収益に基づき償却する方法によっております。

自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間に基づき、サービス提供目的のソフトウェアは5年以内、それ以外のソフトウェアは5年の定額法によっております。

その他の無形固定資産につきましては、法人税法の規定に基づく減価償却と同一の基準による定額法によっております。

### リース資産

#### 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

### 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

### 賞与引当金

従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

### 役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員及び執行役員の退任による退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

### 工事損失引当金

連結会計年度末の手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

### 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

### 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

### 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成にあたって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債務については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

為替予約取引

(ヘッジ対象)

外貨建金銭債務

ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

ヘッジの有効性の評価

為替予約取引は、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると考えられるため、有効性の判定を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5～10年間で均等償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

繰延資産の処理方法

支出時に全額費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、平均残存勤務期間に対応する単一年数の債券利回りを基礎として決定する方法から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の債券利回りを基礎として決定する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が38,784千円減少し、利益剰余金が24,961千円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ6,485千円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

#### 1. 会計基準等の名称及び会計方針の変更の内容

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)、  
「連結財務諸表等におけるキャッシュ・フロー計算書の作成に関する実務指針」(会計制度委員会報告第8号 平成26年11月28日)等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等(ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。)を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。

また、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結の範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用若しくは連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

#### 2. 経過措置に従った会計処理の概要等

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(3)、連結会計基準第44 - 5項(3)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(3)に定める経過的な扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の当連結会計年度の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

また、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しについては、企業結合会計基準第58 - 2項(1)なお書きに定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合から適用しております。

なお、連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結財務諸表等におけるキャッシュ・フロー計算書の作成に関する実務指針第26 - 4項に定める経過的な取扱いに従っており、比較情報の組換えは行っておりません。

### 3. 会計方針の変更による影響額

この結果、当連結会計年度の期首において、のれん181,736千円及び資本剰余金184,477千円が減少するとともに、利益剰余金が2,741千円増加しております。

また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ19,388千円増加しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期首残高は184,477千円減少するとともに、利益剰余金の期首残高は2,741千円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「投資事業組合運用損」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた1,401千円は、「投資事業組合運用損」43千円、「その他」1,358千円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「事務所移転費用」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」に表示していた「事務所移転費用」13,850千円は、「その他」13,850千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「減損損失」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた 330,213千円は、「減損損失」5,826千円、「その他」 336,040千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「敷金の差入による支出」及び「敷金の回収による収入」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

また、前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「保険積立金の払戻による収入」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」及び「保険積立金の払戻による収入」に表示していた 86,099千円及び149,861千円は、「その他」129,704千円、「敷金の差入による支出」 70,505千円及び「敷金の回収による収入」4,562千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「リース債務の返済による支出」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

また、前連結会計年度において、独立掲記しておりました「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「長期借入金の返済による支出」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」及び「長期借入金の返済による支出」に表示していた 29,967千円及び 25,790千円は、「その他」25,795千円、及び「リース債務の返済による支出」 29,962千円として組み替えております。



(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
商品及び製品	239,138千円	200,900千円
原材料及び貯蔵品	11,983千円	6,661千円
仕掛品	66,558千円	95,265千円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	9,000千円	- 千円

(連結損益計算書関係)

1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
79千円	- 千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給与手当	1,718,663千円	1,874,624千円
賞与	388,454千円	420,399千円
貸倒引当金繰入額	- 千円	1,963千円
賞与引当金繰入額	178,566千円	194,801千円
退職給付費用	60,710千円	62,292千円
役員退職慰労引当金繰入額	16,895千円	18,132千円
賃借料	314,477千円	308,386千円
減価償却費	195,250千円	182,403千円
のれんの償却額	127,400千円	122,889千円

3 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
一般管理費	23,813千円	26,395千円

4 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	場所	種類	減損損失
事務所資産	東京本社 (東京都港区)	建物	22,943千円
		工具、器具及び備品	1,075千円
	本社御殿山分室 (東京都品川区)	敷金及び保証金	80,000千円
		リース資産減損勘定	14,354千円

当社グループは、原則として、事業セグメントを基準としてグルーピングを行っております。また、遊休資産及び処分予定資産につきましては、当該資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、当社の本社移転の意思決定により、本社及び本社御殿山分室における利用が見込めなくなった資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額した金額及び原状回復費用として発生が見込まれる金額を、減損損失(118,373千円)として特別損失に計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、これらの資産はいずれも将来キャッシュ・フローが見込めないため回収可能価額を零としております。

## 5 固定資産除却損の内容は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	206千円	- 千円
工具、器具及び備品	1,267千円	2,417千円
リース資産	2,040千円	- 千円
ソフトウェア	- 千円	164千円
その他	- 千円	250千円
計	3,514千円	2,832千円

(連結包括利益計算書関係)

## 1 その他の包括利益に係る組替調整額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	51,112	95,749
組替調整額	-	-
計	51,112	95,749
退職給付に係る調整額		
当期発生額	-	66,064
組替調整額	-	8,820
計	-	57,244
税効果調整前合計	51,112	38,505
税効果額	17,972	9,954
その他の包括利益合計	33,139	28,550

## 2 その他の包括利益に係る税効果額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
税効果調整前	51,112	95,749
税効果額	17,972	28,467
税効果調整後	33,139	67,282
退職給付に係る調整額		
税効果調整前	-	57,244
税効果額	-	18,512
税効果調整後	-	38,731
その他の包括利益合計		
税効果調整前	51,112	38,505
税効果額	17,972	9,954
税効果調整後	33,139	28,550

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	61,898	12,317,702	-	12,379,600

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

平成25年4月1日付で実施した株式1株につき200株の株式分割による増加 12,317,702株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,391	475,818	114,653	363,556

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

平成25年4月1日付で実施した株式1株につき200株の株式分割による増加 475,809株

端株の買取りによる増加 9株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの行使による減少 71,600株

株式交換による減少 43,053株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第5回新株予約権	普通株式	4	796	800	-	-
提出会社	第6回新株予約権	普通株式	135	26,865	27,000	-	-
合計			139	27,661	27,800	-	-

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成25年4月1日付で実施した株式1株につき200株の株式分割による増加 27,661株

第5回及び第6回の新株予約権の減少は、権利失効によるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	148,767	2,500.00	平成25年3月31日	平成25年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	180,240	15.00	平成26年3月31日	平成26年6月5日

(注) 1株当たり配当額15円には、創業30周年記念配当2円50銭を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,379,600	-	-	12,379,600

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	363,556	-	147,200	216,356

（変動事由の概要）

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの行使による減少 147,200株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月9日 取締役会	普通株式	180,240	15.00	平成26年3月31日	平成26年6月5日

(注) 1株当たり配当額15円には、創業30周年記念配当2円50銭を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	182,448	15.00	平成27年3月31日	平成27年6月5日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
現金及び預金	3,959,560千円	4,291,263千円
預入期間が3か月を超える定期預金	200,000千円	- 千円
現金及び現金同等物	3,759,560千円	4,291,263千円

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
支払リース料	3,145千円	- 千円
減価償却費相当額	2,693千円	- 千円
支払利息相当額	40千円	- 千円

(2) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料相当額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

主として、パッケージ・ソリューション事業におけるサーバー等のコンピューター関連機器(工具、器具及び備品)及び大阪支店における事務所設備(建物)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

2 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額

(1) リース投資資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
リース投資資産		
流動資産	- 千円	3,504千円
投資その他の資産	- 千円	14,016千円

(2) リース債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動負債	- 千円	3,798千円
固定負債	- 千円	14,877千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な資金については、主に銀行借入にて調達しております。また、一時的な余資は安全性の高い短期的な預金等に限定して運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業等との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、商品等の輸入に伴う外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、社内規程に従って先物為替予約を利用しヘッジしております。借入金は、主に営業取引に係る資金調達を目的としております。なお、返済日は決算日後、1年未満であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計方針に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権については定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスクの管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建の債務について、月別に把握された為替の変動リスクに対して、社内規程に従って先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、実需に伴う外貨建債務額を限度として為替予約を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループでは、各社が適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより当該価額が変動することもあります。

また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。



2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,959,560	3,959,560	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,378,084	3,372,096	5,987
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	80,460	80,460	-
関係会社株式	108,783	108,783	-
資産計	7,526,888	7,520,900	5,987
(1) 買掛金	1,135,122	1,135,122	-
(2) 長期借入金	18,880	18,880	-
負債計	1,154,002	1,154,002	-
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,291,263	4,291,263	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,489,969	3,485,656	4,312
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	99,642	99,642	-
関係会社株式	167,361	167,361	-
資産計	8,048,236	8,043,924	4,312
(1) 買掛金	1,116,689	1,116,689	-
(2) 長期借入金	-	-	-
負債計	1,116,689	1,116,689	-
デリバティブ取引	-	-	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金の時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成26年3月31日	平成27年3月31日
関係会社株式	9,000	-
非上場株式等	213,425	269,213

(注) 上記については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年未満 (千円)	1年以上 2年未満 (千円)	2年以上 3年未満 (千円)	3年以上 4年未満 (千円)	4年以上 (千円)	合計
社債	-	-	-	-	-	-
長期借入金	18,880	-	-	-	-	18,880
合計	18,880	-	-	-	-	18,880

当連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	株式	189,243	130,183	59,060
	小計	189,243	130,183	59,060
合計		189,243	130,183	59,060

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	株式	267,004	130,183	136,820
	小計	267,004	130,183	136,820
合計		267,004	130,183	136,820

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (千円)	契約額のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建	買掛金	46,610	-	-
	米ドル				
合計			46,610	-	-

(注) 1 時価の算定方法 先物為替相場に基づき算定しております。

2 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、退職金規程に基づく、退職一時金制度を設けております。また、一部の連結子会社においては、確定拠出年金制度を採用しております。

なお、一部の連結子会社の退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る債務及び退職給付費用を計算しております。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
退職給付債務の期首残高	658,325	711,276
会計方針の変更による累積的影響額	-	38,784
会計方針の変更を反映した期首残高	658,325	672,492
勤務費用	73,584	72,452
利息費用	7,575	5,531
数理計算上の差異の発生額	14,087	66,064
退職給付の支払額	14,122	19,125
退職給付債務の期末残高	711,276	797,415

## (2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	2,355	2,817
退職給付費用	565	2,823
退職給付の支払額	103	4,220
退職給付に係る負債の期末残高	2,817	1,420

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	714,094	798,836
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	714,094	798,836
退職給付に係る負債	714,094	798,836
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	714,094	798,836

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
勤務費用	73,584	72,452
利息費用	7,575	5,531
数理計算上の差異の費用処理額	10,228	8,820
簡便法で計算した退職給付費用	565	2,823
確定給付制度に係る退職給付費用	91,954	89,627

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
数理計算上の差異	-	57,244
合計	-	57,244

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識数理計算上の差異	68,052	125,296
合計	68,052	125,296

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
割引率	1.2%	0.0% ~ 1.6%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度28,258千円、当連結会計年度29,548千円であります。

(ストック・オプション等関係)

1 費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費	-	-

2 権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
新株予約権戻入益	5,687千円	-

3 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成27年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

なお、当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。以下は、当該株式分割を反映した数値を記載しております。

(1) スtock・オプションの内容

項目	第1回新株予約権
会社名	提出会社
決議年月日	平成16年9月1日(株主総会承認日)
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社監査役 1名 当社執行役員 3名 当社従業員 179名
株式の種類及び付与数	普通株式 537,600株
付与日	平成16年10月1日
権利確定条件	付与日(平成16年10月1日)以降権利確定日(平成18年9月1日)まで継続して勤務していること及び行使時においても当社の取締役、監査役、執行役員もしくは従業員の地位にあること。
対象勤務期間	自 平成16年10月1日 至 平成18年9月1日
権利行使期間	自 平成18年9月2日 至 平成26年8月31日

項目	第2回新株予約権
会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月24日(株主総会承認日)
付与対象者の区分及び人数	当社執行役員 1名 当社従業員 156名
株式の種類及び付与数	普通株式 119,000株
付与日	平成17年8月15日
権利確定条件	付与日(平成17年8月15日)以降権利確定日(平成19年6月24日)まで継続して勤務していること及び行使時においても当社の取締役、監査役、執行役員もしくは従業員の地位にあること。
対象勤務期間	自 平成17年8月15日 至 平成19年6月24日
権利行使期間	自 平成19年6月25日 至 平成27年6月23日

項目	第3回新株予約権
会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月24日(株主総会承認日)
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 36名
株式の種類及び付与数	普通株式 10,600株
付与日	平成18年3月31日
権利確定条件	付与日(平成18年3月31日)以降権利確定日(平成19年6月24日)まで継続して勤務していること及び行使時においても当社の取締役、監査役、執行役員もしくは従業員の地位にあること。
対象勤務期間	自 平成18年3月31日 至 平成19年6月24日
権利行使期間	自 平成19年6月25日 至 平成27年6月23日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成27年3月31日)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

項目	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
決議年月日	平成16年9月1日	平成17年6月24日	平成17年6月24日
権利確定前			
期首(株)	-	-	-
付与(株)	-	-	-
失効(株)	-	-	-
権利確定(株)	-	-	-
未確定残(株)	-	-	-
権利確定後			
期首(株)	192,400	70,400	8,800
権利確定(株)	-	-	-
権利行使(株)	147,200	-	-
失効(株)	45,200	600	400
未行使残(株)	-	69,800	8,400

単価情報

項目	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
決議年月日	平成16年9月1日	平成17年6月24日	平成17年6月24日
権利行使価格(円)	400	1,489	1,262
行使時平均単価	622		
付与日における公正な評価単価(円)			



(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	29,594千円	28,567千円
賞与引当金	141,254千円	135,283千円
未払賞与	41,305千円	40,788千円
減価償却超過額	9,108千円	14,007千円
子会社繰越欠損金	42,516千円	28,575千円
減損損失	-千円	34,820千円
退職給付に係る負債	230,249千円	218,062千円
役員退職慰労引当金	32,369千円	35,236千円
その他	77,002千円	93,426千円
繰延税金資産小計	603,400千円	628,767千円
評価性引当額	96,729千円	82,361千円
繰延税金資産合計	506,670千円	546,406千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	26,981千円	55,448千円
その他	575千円	443千円
繰延税金負債合計	26,405千円	55,005千円
繰延税金資産の純額	480,264千円	491,400千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	238,382千円	234,698千円
固定資産 - 繰延税金資産	246,723千円	264,543千円
固定負債 - 繰延税金負債	4,841千円	7,840千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.01%	35.64%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.87%	1.46%
住民税等均等割額	0.91%	1.19%
評価性引当額	13.29%	0.41%
子会社繰越欠損金の利用	2.54%	1.24%
のれんの償却	3.96%	4.36%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.44%	4.28%
法人税特別控除額	1.96%	2.53%
その他	0.29%	2.27%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.10%	41.31%

### 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.1%、平成28年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が37,310千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が42,968千円、その他有価証券評価差額金額が5,658千円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

子会社株式の追加取得

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称：エヌ・シー・エル・コミュニケーション株式会社(当社の連結子会社(孫会社))

事業の内容：主としてネットワーク、セキュリティ、通信関連機器の販売事業

企業結合日

平成26年12月24日

企業結合の法的形式

少数株主からの株式取得

結合後企業の名称

変更ありません。

その他取引の概要に関する事項

グループ運営の機動性を高め、グループ経営をより一層強化し、さらなる総合力強化、相乗効果の最大化を図ることを目的に、少数株主が保有する株式を当社の連結子会社であるクロス・ヘッド株式会社が、その子会社で当社の連結子会社(孫会社)であるエヌ・シー・エル・コミュニケーション株式会社の株式を追加取得し、完全子会社化したものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引のうち、少数株主との取引として処理しております。

(3) 子会社株式を追加取得した場合に掲げる事項

被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	93,888千円
-------	--------	----------

(4) 少数株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

少数株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

10,122千円

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

### 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「情報基盤事業」及び「アプリケーション・サービス事業」の2つを報告セグメントとしております。

「情報基盤事業」は、ネットワーク、セキュリティ、ストレージ等の製品販売、インテグレーション、保守・運用・監視等のサービスを提供しております。「アプリケーション・サービス事業」は、インターネットサービス、金融、ソフトウェア品質保証、医療、CRMの対面市場向けに、システム開発、アプリケーション・パッケージ、クラウド(SaaS)サービス、テスト等、付加価値の高いアプリケーション・サービスを提供しております。

### 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象としていないため、記載しておりません。

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。

「企業結合に関する会計基準」等の適用については経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の当連結会計年度の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「情報基盤事業」のセグメント利益が19,388千円増加しております。また、当連結会計年度の期首において「情報基盤事業」ののれん181,736千円が減少しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	情報基盤事業	アプリケーション・サービス事業	
売上高			
外部顧客への売上高	11,195,631	6,157,642	17,353,274
セグメント間の内部売上高 又は振替高	55,457	11,360	66,817
計	11,251,089	6,169,002	17,420,092
セグメント利益	876,284	242,368	1,118,653
その他の項目			
減価償却費	202,323	345,045	547,369
のれんの償却額	121,364	6,036	127,400

（注）セグメント利益の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	情報基盤事業	アプリケーション・サービス事業	
売上高			
外部顧客への売上高	12,044,385	6,373,430	18,417,815
セグメント間の内部売上高 又は振替高	77,181	9,184	86,366
計	12,121,566	6,382,615	18,504,181
セグメント利益	1,029,090	101,148	1,130,239
その他の項目			
減価償却費	162,061	325,591	487,653
のれんの償却額	116,853	6,036	122,889

（注）セグメント利益の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	17,420,092	18,504,181
セグメント間取引消去	66,817	86,366
連結財務諸表の売上高	17,353,274	18,417,815

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

重要な減損損失はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	情報基盤事業	アプリケーション・サービス事業	計		
減損損失	-	-	-	118,373	118,373

当社の本社移転の意思決定により、報告セグメントに含まれない全社資産の減損損失を認識しております。なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度においては118,373千円であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	情報基盤事業	アプリケーション・サービス事業	
当期末残高	616,304	33,198	649,502

（注） のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	情報基盤事業	アプリケーション・サービス事業	
当期末残高	317,714	27,162	344,876

（注） のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

重要な負ののれんの発生益はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社の子会社	楽天証券株式会社	東京都品川区	7,495	インターネット金融	(被所有) 直接 0.6 間接 -	システム開発の受託等	受託開発・製品及び保守等の販売	621,004	売掛金	167,685
									前受保守料	4,933

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、一般取引と同様に見積りを提示し、価格交渉の上決定しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	513.07円	530.20円
1株当たり当期純利益金額	66.37円	48.25円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	65.96円	48.15円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	793,037	584,617
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	793,037	584,617
普通株式の期中平均株式数(株)	11,948,935	12,115,944
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	74,006	24,616
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成17年6月24日 (新株予約権 79,200株)	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成17年6月24日 (新株予約権 78,200株)

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,252,184	6,451,105
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	87,113	2,101
(うち少数株主持分)(千円)	(87,113)	(2,101)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,165,071	6,449,003
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	12,016,044	12,163,244

3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用し、企業結合会計基準第58 - 2項(3)、連結会計基準第44 - 5項(3)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(3)に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、13円35銭減少し、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1円60銭増加しております。

4. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

なお、この変更による1株当たり情報に与える影響額は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	350,000	350,000	0.67	-
1年以内に返済予定の長期借入金	18,880	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	31,681	44,417	2.07	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	72,243	119,852	1.97	平成28年4月1日～平成32年6月30日
合計	472,805	514,270	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	40,869	39,271	29,487	9,999

【資産除去債務明細表】

資産除去債務がないため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	3,949,835	8,604,299	12,979,656	18,417,815
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	86,974	342,470	407,624	1,003,565
四半期(当期)純利益金額 (千円)	43,749	211,582	235,517	584,617
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	3.64	17.53	19.46	48.25

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.64	13.85	1.97	28.70

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,223,114	3,396,134
受取手形	23,820	37,421
売掛金	<sup>1</sup> 2,464,512	<sup>1</sup> 2,872,637
商品及び製品	173,913	135,434
仕掛品	44,828	78,391
貯蔵品	10,494	5,247
前渡金	16,494	4,301
前払保守料	1,686,265	2,098,210
前払費用	145,737	165,681
繰延税金資産	161,200	156,284
その他	<sup>1</sup> 71,170	<sup>1</sup> 152,729
貸倒引当金	12,436	13,081
流動資産合計	8,009,113	9,089,392
固定資産		
有形固定資産		
建物	29,170	2,768
工具、器具及び備品	179,956	165,647
リース資産	56,660	100,118
有形固定資産合計	265,787	268,534
無形固定資産		
ソフトウェア	441,143	416,726
ソフトウェア仮勘定	234,811	342,136
特許権	-	208
商標権	1,540	1,289
その他	4,381	4,381
無形固定資産合計	681,876	764,741
投資その他の資産		
投資有価証券	150,337	170,727
関係会社株式	1,887,824	1,946,403
その他の関係会社有価証券	142,500	142,500
関係会社長期貸付金	7,000	-
長期前払費用	49,397	78,783
繰延税金資産	212,757	210,021
その他	501,067	739,569
貸倒引当金	866	622
投資その他の資産合計	2,950,019	3,287,382
固定資産合計	3,897,682	4,320,658
資産合計	11,906,796	13,410,051

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	1 741,194	1 1,001,645
短期借入金	350,000	350,000
未払金	1 215,161	1 262,169
未払費用	198,555	211,730
リース債務	15,613	29,941
未払法人税等	286,933	299,544
前受金	99,033	104,071
前受保守料	2,657,116	3,061,505
預り金	20,915	23,647
前受収益	10,002	1,586
賞与引当金	208,492	218,786
その他	48,115	252,492
<b>流動負債合計</b>	<b>4,851,133</b>	<b>5,817,119</b>
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	643,224	672,119
役員退職慰労引当金	90,822	108,954
リース債務	45,568	79,564
<b>固定負債合計</b>	<b>779,615</b>	<b>860,639</b>
<b>負債合計</b>	<b>5,630,749</b>	<b>6,677,758</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,298,120	1,298,120
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	1,405,350	1,405,350
その他資本剰余金	25,770	42,109
<b>資本剰余金合計</b>	<b>1,431,120</b>	<b>1,447,459</b>
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	3,204	3,204
<b>その他利益剰余金</b>		
繰越利益剰余金	3,610,015	3,951,974
<b>利益剰余金合計</b>	<b>3,613,220</b>	<b>3,955,179</b>
自己株式	104,948	62,408
<b>株主資本合計</b>	<b>6,237,511</b>	<b>6,638,350</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	38,535	93,941
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>38,535</b>	<b>93,941</b>
<b>純資産合計</b>	<b>6,276,047</b>	<b>6,732,292</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>11,906,796</b>	<b>13,410,051</b>

## 【損益計算書】

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上高	1 12,585,532	1 13,972,465
売上原価	1 8,210,785	1 9,317,609
売上総利益	4,374,746	4,654,855
販売費及び一般管理費	1, 2 3,492,929	1, 2 3,697,349
営業利益	881,816	957,506
営業外収益		
受取利息	1 1,123	1 1,146
受取配当金	1 1,453	1 1,634
為替差益	4,289	5,567
保険返戻金	25,621	-
その他	3,416	2,303
営業外収益合計	35,904	10,651
営業外費用		
支払利息	3,670	6,091
株式交付費	472	637
その他	252	557
営業外費用合計	4,395	7,285
経常利益	913,325	960,871
特別利益		
新株予約権戻入益	5,687	-
特別利益合計	5,687	-
特別損失		
減損損失	-	118,373
固定資産除却損	750	1,783
その他	-	7,805
特別損失合計	750	127,962
税引前当期純利益	918,262	832,909
法人税、住民税及び事業税	387,218	365,403
法人税等調整額	178,144	29,732
法人税等合計	209,073	335,670
当期純利益	709,188	497,238

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
外注費		2,489,623	52.6	2,785,052	53.3
人件費		1,864,950	39.4	2,083,751	39.9
経費		382,356	8.0	355,337	6.8
当期総製造費用		4,736,930	100.0	5,224,141	100.0
期首仕掛品たな卸高		46,836		44,828	
他勘定受入高	1	17,967		32,499	
計		4,801,734		5,301,469	
期末仕掛品たな卸高		44,828		78,391	
他勘定振替高	2	380,318		441,047	
サービス売上原価		4,376,587		4,782,030	
期首商品たな卸高		166,207		173,913	
当期商品仕入高		3,600,046		4,272,908	
ソフトウェア償却費		237,985		228,722	
商品評価損		4,843		2,505	
計		4,009,083		4,678,049	
期末商品たな卸高		173,913		135,434	
他勘定振替高	3	972		7,036	
商品売上原価		3,834,198		4,535,578	
売上原価		8,210,785		9,317,609	

(原価計算の方法) 当社の原価計算は、実際個別原価計算であります。

(注) 1 他勘定受入高の内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
前払費用	17,967	32,499

(注) 2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
前払費用	73,268	86,502
ソフトウェア	307,050	354,545

(注) 3 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
工具、器具及び備品	920	-
その他	51	7,036

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	1,298,120	1,405,350	3,070	1,408,420	3,204	3,049,595	3,052,799
会計方針の変更による 累積的影響額							-
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,298,120	1,405,350	3,070	1,408,420	3,204	3,049,595	3,052,799
当期変動額							
株式交換による増加			14,752	14,752			
剰余金の配当						148,767	148,767
当期純利益						709,188	709,188
自己株式の取得							
自己株式の処分			7,947	7,947			
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）							
当期変動額合計	-	-	22,699	22,699	-	560,420	560,420
当期末残高	1,298,120	1,405,350	25,770	1,431,120	3,204	3,610,015	3,613,220

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	138,078	5,621,261	9,207	9,207	5,687	5,636,157
会計方針の変更による 累積的影響額		-				-
会計方針の変更を反映 した当期首残高	138,078	5,621,261	9,207	9,207	5,687	5,636,157
当期変動額						
株式交換による増加	12,442	27,194				27,194
剰余金の配当		148,767				148,767
当期純利益		709,188				709,188
自己株式の取得	5	5				5
自己株式の処分	20,692	28,640				28,640
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			29,328	29,328	5,687	23,640
当期変動額合計	33,129	616,250	29,328	29,328	5,687	639,890
当期末残高	104,948	6,237,511	38,535	38,535	-	6,276,047



当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	1,298,120	1,405,350	25,770	1,431,120	3,204	3,610,015	3,613,220
会計方針の変更による 累積的影響額						24,961	24,961
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,298,120	1,405,350	25,770	1,431,120	3,204	3,634,977	3,638,181
当期変動額							
株式交換による増加							
剰余金の配当						180,240	180,240
当期純利益						497,238	497,238
自己株式の取得							
自己株式の処分			16,339	16,339			
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）							
当期変動額合計	-	-	16,339	16,339	-	316,997	316,997
当期末残高	1,298,120	1,405,350	42,109	1,447,459	3,204	3,951,974	3,955,179

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	104,948	6,237,511	38,535	38,535	-	6,276,047
会計方針の変更による 累積的影響額		24,961				24,961
会計方針の変更を反映 した当期首残高	104,948	6,262,473	38,535	38,535	-	6,301,008
当期変動額						
株式交換による増加		-				-
剰余金の配当		180,240				180,240
当期純利益		497,238				497,238
自己株式の取得		-				-
自己株式の処分	42,540	58,880				58,880
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			55,405	55,405	-	55,405
当期変動額合計	42,540	375,877	55,405	55,405	-	431,283
当期末残高	62,408	6,638,350	93,941	93,941	-	6,732,292

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品・仕掛品・貯蔵品

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a 商品

個別法

b 仕掛品

個別法

c 貯蔵品

個別法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

主に定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～15年

工具、器具及び備品 2～10年

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づき、3年間の均等償却を行っております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

市場販売目的のソフトウェアにつきましては、見込販売期間(3年以内)における見込販売数量もしくは見込販売収益に基づき償却する方法によっております。

自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間に基づき、サービス提供目的のソフトウェアは5年以内、それ以外のソフトウェアは5年の定額法によっております。

その他の無形固定資産につきましては、法人税法の規定に基づく減価償却と同一の基準による定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

5. 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づいて計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退任による退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 工事損失引当金

事業年度末の手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

## 8. 収益及び費用の計上基準

### 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

## 9. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債務については、振当処理を行っております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

（ヘッジ手段）

為替予約取引

（ヘッジ対象）

外貨建金銭債務

### (3) ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

### (4) ヘッジの有効性の評価

為替予約取引は、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると考えられるため、有効性の判定を省略しております。

## 10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

### (2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### (会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、平均残存勤務期間に対応する単一年数の債券利回りを基礎として決定する方法から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の債券利回りを基礎として決定する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が38,784千円減少し、繰越利益剰余金が24,961千円増加しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ6,485千円増加しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	17,209千円	36,192千円
短期金銭債務	39,700千円	58,528千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業取引(収入分)	258,020千円	211,236千円
営業取引(支出分)	684,414千円	678,895千円
営業取引以外の取引(収入分)	789千円	551千円

2 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
従業員給料	1,248,489千円	1,344,825千円
賞与引当金繰入額	120,687千円	123,338千円
退職給付費用	51,702千円	49,622千円
役員退職慰労引当金繰入額	17,296千円	18,132千円
貸倒引当金繰入額	3,902千円	2,034千円
減価償却費	158,233千円	149,059千円

おおよその割合

販売費	49%	50%
一般管理費	51%	50%

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式、関連会社株式及びその他の関係会社有価証券の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成26年3月31日	平成27年3月31日
子会社株式	1,779,041	1,779,041
その他の関係会社有価証券	142,500	142,500
計	1,921,541	1,921,541

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	23,560千円	24,441千円
賞与引当金	74,306千円	72,418千円
法定福利費	10,146千円	10,024千円
未払事業所税	3,434千円	3,323千円
未払賞与	40,927千円	40,788千円
退職給付引当金	229,245千円	217,591千円
役員退職慰労引当金	32,369千円	35,236千円
減損損失	- 千円	34,820千円
その他	19,831千円	13,384千円
繰延税金資産小計	433,822千円	452,029千円
評価性引当額	38,524千円	40,821千円
繰延税金資産合計	395,297千円	411,207千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	21,339千円	44,901千円
繰延税金負債合計	21,339千円	44,901千円
繰延税金資産の純額	373,958千円	366,305千円

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	161,200千円	156,284千円
固定資産 - 繰延税金資産	212,757千円	210,021千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった  
 主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.01%	35.64%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.74%	1.40%
住民税等均等割額	1.01%	1.25%
評価性引当額	16.70%	0.70%
新株予約権戻入	0.24%	- %
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.26%	4.43%
法人税額の特別控除額	2.31%	3.05%
その他	0.00%	0.07%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.77%	40.30%

### 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.1%、平成28年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が32,293千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が36,875千円、その他有価証券評価差額金額が4,581千円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

連結財務諸表の「注記事項（企業結合等関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	期首帳簿 価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿 価額	減価償却 累計額	期末取得 価額
有形 固定 資産	建物	29,170	1,830	22,943 (22,943)	5,289	2,768	61,146	63,914
	工具、器具及 び備品	179,956	129,600	76,534 (1,075)	67,375	165,647	699,751	865,399
	リース資産	56,660	68,375	-	24,917	100,118	44,614	144,733
	計	265,787	199,806	99,477 (24,019)	97,582	268,534	805,512	1,074,047
無形 固定 資産	特許権	-	235	-	26	208	26	235
	商標権	1,540	-	-	250	1,289	838	2,128
	ソフトウェア	441,143	267,454	164	291,706	416,726	2,702,354	3,119,080
	ソフトウェア 仮勘定	234,811	354,545	247,220	-	342,136	-	342,136
	電話加入権	4,381	-	-	-	4,381	-	4,381
	計	681,876	622,234	247,385	291,984	764,741	2,703,219	3,467,960

(注) 1 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 当期の増加のうち主なもの

工具、器具及び備品	事業提供のためのサーバー機器	85,647 千円
	ネットワーク関連機器評価機	67,890 千円
	ネットワーク関連機器保守部材	25,696 千円
ソフトウェア	ソフトウェア仮勘定からの振替えによるもの	247,220 千円
ソフトウェア仮勘定	日本語化費用	12,233 千円
	販売用ソフト製作費	318,322 千円
	社内システム製作費	23,989 千円

3 当期の減少のうち主なもの

建物	本社移転に伴う建物付属設備の減損	22,943 千円
工具、器具及び備品	セール・アンド・リースバック取引による事業提供のためのサーバー機器の売却	72,983 千円
	本社移転に伴う工具、器具及び備品の減損	1,075 千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	13,303	13,703	13,303	13,703
賞与引当金	208,492	218,786	208,492	218,786
役員退職慰労引当金	90,822	18,132	-	108,954

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。 <a href="http://www.techmatrix.co.jp/ir/">http://www.techmatrix.co.jp/ir/</a> 但し、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じた時は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	株主優待 毎年9月30日現在の株主名簿に記載・記録された500株以上保有の株主を対象として、下記の保有株式数に応じた商品または寄付を1点お選びいただける株主優待を実施しております。 (1)500株以上 1,000円相当 (2)1,000株以上 3,000円相当

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による権利を請求する権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第30期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) 平成26年6月23日関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月23日関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第31期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日) 平成26年8月8日関東財務局長に提出。

第31期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日) 平成26年11月11日関東財務局長に提出。

第31期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日) 平成27年2月10日関東財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における決議事項)の規定に基づく臨時報告書 平成26年6月25日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 6 月19日

テクマトリックス株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 薊 和彦

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山根 玄生

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテクマトリックス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、テクマトリックス株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、テクマトリックス株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、テクマトリックス株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ( ) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成27年 6月19日

テクマトリックス株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 薊 和彦

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山根 玄生

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテクマトリックス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、テクマトリックス株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ( ) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。